

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第56期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611（大代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
完成工事高	(百万円)	223,843	327,413	326,248	173,943	155,696
経常利益	(百万円)	7,212	16,005	16,141	14,448	7,012
当期純利益	(百万円)	5,293	8,029	6,515	7,131	3,773
包括利益	(百万円)					2,751
純資産額	(百万円)	51,559	57,331	58,509	65,295	67,096
総資産額	(百万円)	282,814	280,138	199,412	190,127	198,387
1株当たり純資産額	(円)	255.50	283.98	294.71	329.54	340.43
1株当たり当期純利益	(円)	27.90	41.76	33.91	37.12	19.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	17.4	19.5	28.4	33.3	32.9
自己資本利益率	(%)	12.8	15.5	11.7	11.9	5.9
株価収益率	(倍)	22.0	9.2	8.5	9.7	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50,980	25,260	8,961	10,807	11,305
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,443	5,249	4,988	684	1,371
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,461	9,086	8,344	2,242	3,822
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	75,655	86,532	61,461	73,954	87,337
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	3,126 〔1,207〕	3,527 〔1,648〕	3,769 〔1,675〕	4,024 〔1,401〕	3,956 〔1,271〕

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
完成工事高 (百万円)	186,518	281,711	283,916	138,095	115,072
経常利益 (百万円)	3,893	11,725	13,655	12,474	6,867
当期純利益 (百万円)	3,811	6,145	5,309	1,119	3,849
資本金 (百万円)	18,198	18,198	18,198	18,198	18,198
発行済株式総数 (千株)	192,792	192,792	192,792	192,792	192,792
純資産額 (百万円)	55,627	59,288	61,659	61,986	64,796
総資産額 (百万円)	254,994	253,421	176,540	163,039	171,599
1株当たり純資産額 (円)	289.25	308.41	320.94	322.78	337.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ()	6.00 ()	7.00 (3.00)	7.00 (2.50)	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	20.09	31.96	27.63	5.83	20.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.8	23.4	34.9	38.0	37.8
自己資本利益率 (%)	7.8	10.7	8.8	1.8	6.1
株価収益率 (倍)	30.6	12.0	10.4	61.6	16.0
配当性向 (%)	14.9	18.8	25.3	120.1	24.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,045 〔478〕	1,066 〔463〕	1,088 〔468〕	1,088 〔372〕	1,069 〔317〕

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

当社は、昭和36年5月東洋高圧工業株式会社(現・三井化学株式会社)の工務部門が分離独立して、資本金3億円、商号東洋エンジニアリング株式会社として設立された。

その後当社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するための法律上の手続として、事業活動を行っていなかった同一商号の東洋エンジニアリング株式会社(合併会社、昭和19年11月に設立され、昭和46年12月に旧商号寿商事株式会社より商号変更)に、吸収合併される形式で昭和54年4月1日を合併期日とする合併を行っている。したがって企業の実態は被合併会社である東洋エンジニアリング株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態となっている。このため、本報告書においては特に記載のないかぎり、実質上の存続会社である当社に関して記載している。

当社および子会社の沿革を示すと次のとおりである。

- 昭和36年5月 本店事務所を「東京都中央区日本橋本町3丁目5番地」に開設。
- 昭和43年10月 本店事務所を「東京都千代田区霞が関3丁目2番5号」に移転。
- 昭和48年4月 旅行業、保険代理業を目的として、テック航空サービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和51年11月 インドでの事業展開を図るため、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 昭和54年4月 株式の額面変更のため東洋エンジニアリング株式会社(旧・寿商事株式会社)と合併(合併比率1:10)。
- 昭和54年7月 不動産の取得、管理ならびに各種技術サービスを目的として、株式会社サンテックを設立(現・連結子会社)。
- 昭和55年11月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和57年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和61年3月 アメリカでの調達体制強化のため、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)。
マレーシアでの事業展開を図るため、ユナイテッド・トーヨー・エンジニアリング(マレーシア)エスディーエヌ・ピーエイチディーに出資。
- 昭和61年11月 技術・事務サービス事業の人材派遣とサービスの請負を目的として、テックソフトアンドサービス株式会社に出資(現・連結子会社)。
- 昭和62年1月 中小規模の建設工事の請負と設計を主たる目的として、株式会社テクノフロンティアを設立(現・連結子会社)。
- 昭和63年2月 韓国内でのエンジニアリングおよび機器調達を目的として、ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションに出資。
- 平成2年5月 「千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号」に、エンジニアリング機能の統合強化のため総合エンジニアリングセンターを開設。
- 平成4年10月 ユナイテッド・トーヨー・エンジニアリング(マレーシア)エスディーエヌ・ピーエイチディーの商号をトーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディーに変更(現・連結子会社)。
- 平成9年12月 保有資産の有効活用を図る目的で、株式会社テックエステートを設立(現・連結子会社)。
- 平成11年4月 IT事業分野の拡大を図るため、オリエント工事株式会社の商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社に変更し、システムインテグレーション事業を分離独立(現・連結子会社)。
- 平成11年5月 業務の効率の一体運営を目的として、本社機能を総合エンジニアリングセンターに移管し、旧総合エンジニアリングセンターを本社・総合エンジニアリングセンターに、旧本社を東京本社(本店)に改称。
- 平成12年7月 ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションの商号をトーヨー・エンジニアリング・コリア・リミテッドに変更(現・連結子会社)。
- 平成13年2月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式を日本証券業協会へ店頭登録。
- 平成15年5月 経理事務の受託、経理・経営に関するコンサルティングを目的として、ティーエイアンドシー株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 平成16年12月 中国での事業展開を図るため、東洋工程(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成19年8月 東京本社(本店)事務所を「東京都千代田区丸の内1丁目5番1号」に移転。
- 平成22年10月 カナダを中心とした地域での事業展開を図るため、エーエスアールシー・エナジー・サービス・トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド(現・トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド)の全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社49社(子会社35社、関連会社14社)により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の当該事業における位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりである。なお、下記の事業区分は、連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

〔EPC事業〕

当セグメントは、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導などを内容としており、当社および当社のグループ会社が、グローバルな体制で変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを展開している。

海外グループ会社

(設計・調達・建設)

- トヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド(大韓民国)
- 東洋工程(上海)有限公司(中華人民共和国)
- トヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド(アメリカ合衆国)
- トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド(カナダ)
- トヨー・エンジニアリング・インド・リミテッド(インド)
- トヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー(マレーシア)
- *エルジー・トヨー・エンジニアリング・カンパニー・リミテッド(大韓民国)
- *トヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド(タイ王国)
- トヨー・カナダ・コーポレーション(カナダ)
- トヨー・インヘニエリア・デ・ベネズエラ・セー・アー(ベネズエラ・ボリバル共和国)
- トヨー・ド・ブラジル・コンサルトリア・イ・コンストウルソンイス・インドゥストゥリアイス・リミターダ(ブラジル連邦共和国)

(調達)

- トヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エスアールエル(イタリア共和国)

国内グループ会社

(設計・調達・建設)

(株)テクノフロンティア

(その他)

- テックソフトアンドサービス(株) (人材派遣業)
- テック航空サービス(株) (旅行業、保険代理業)
- ティーエイアンドシー(株) (会計業務受託・コンサルティング業)
- (株)千葉データセンター (情報処理サービス業)
- *タイ沖石油開発(株) (天然ガス探鉱・開発・生産業)
- 東洋トランスポートエンジニアリング(株) (交通関連プロジェクト委託業務請負等)

上記のほか子会社12社、関連会社8社がある。

〔IT事業〕

当セグメントは、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および当社子会社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業等を行っている。

東洋ビジネスエンジニアリング(株)

上記のほか子会社5社、関連会社2社がある。

〔不動産賃貸・管理事業〕

当セグメントは、当社および当社の子会社が、不動産に関する事業を行っている。

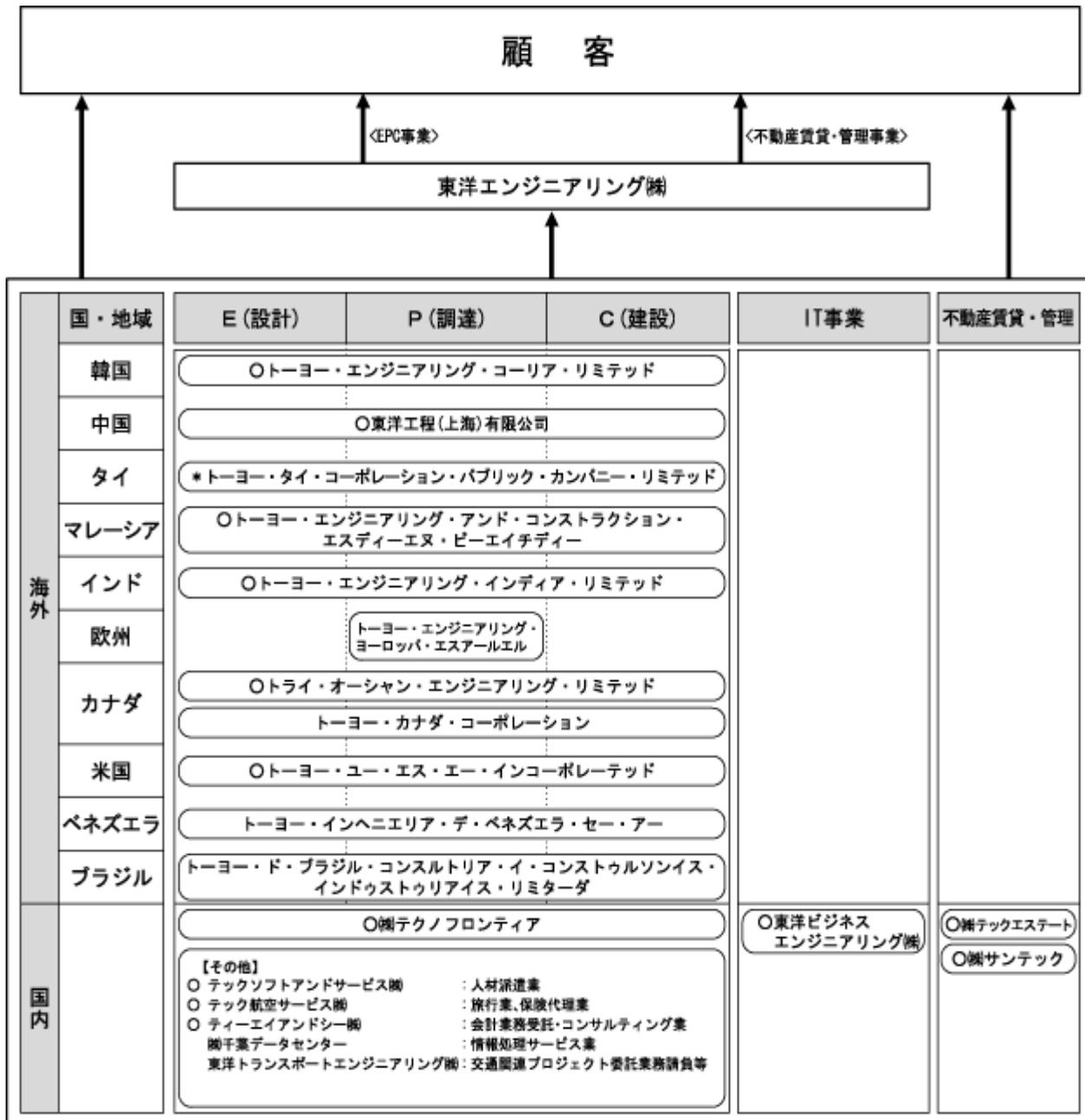
(株)テックエステート

(株)サンテック

(注) 連結子会社

* 持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記事業の系統図に記載のほか、子会社17社、関連会社12社がある。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有また は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)テックエステート (注) 2	千葉県習志野市	2,700	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の開発・管理を委託して いる。 役員の兼任3人(内当社従業員等 3人)
(株)サンテック	千葉県船橋市	400	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の管理を委託している。 役員の兼任6人(内当社従業員等 6人)
(株)テクノフロンティア	千葉県船橋市	300	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任4人(内当社従業員等 4人)
テックソフトアンドサービス(株)	千葉県船橋市	150	EPC事業	100.0	人材派遣サービスの提供を受け ている。 役員の兼任2人(内当社従業員等 2人)
テック航空サービス(株)	東京都中央区	95	EPC事業	100.0	業務渡航手配のサービスの提供 を受けている。 役員の兼任2人(内当社従業員等 2人)
ティーエイアンドシー(株)	千葉県習志野市	50	EPC事業	100.0	会計事務の外注先である。 役員の兼任6人(内当社従業員等 5人)
東洋ビジネス エンジニアリング(株) (注) 3	東京都千代田区	697	IT事業	51.0	システムエンジニアリング等の 役務を発注している。 役員の兼任2人(内当社従業員等 1人)
トーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 5,040,000	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等 5人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	千USドル 3,655	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任7人(内当社従業員等 6人)
トーヨー・ユー・エス・エー・ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 テキサス州 ヒューストン	千USドル 550	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業員等 2人)
トライ・オーシャン・ エンジニアリング・リミテッド	カナダ カルガリー	カナダドル 200	EPC事業	100.0	役員の兼任3人(内当社従業員等 2人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・リミテッド	インド ムンバイ	千インドルピー 100,000	EPC事業	74.0	プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等 4人)
トーヨー・エンジニアリング・ アンド・コンストラクション・ エスディーエヌ・ピーエイチディー	マレーシア クアラランプール	千マレーシア リンギット 5,000	EPC事業	30.0 〔67.5〕	プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任2人(内当社従業員等 2人)
(持分法適用関連会社)					
タイ沖石油開発(株)	東京都港区	1,720	EPC事業	20.0	役員の兼任2人(内当社従業員等 1人)
エルジー・トーヨー・ エンジニアリング・カンパニー・ リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 10,000,000	EPC事業	30.0 (30.0)	役員の兼任1人(内当社従業員等 1人)
トーヨー・タイ・ コーポレーション・パブリック・ カンパニー・リミテッド	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 480,000	EPC事業	26.0	プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任1人(内当社従業員等 0人)
(その他の関係会社)					
三井物産(株) (注) 3	東京都千代田区	341,481	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の購入、 プロジェクトファイナンスの組 成等。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当している。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 議決権の所有または被所有割合欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であり、()
内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
EPC事業	3,505 (1,122)
IT事業	425 (137)
不動産賃貸・管理事業	26 (12)
合計	3,956 (1,271)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,069 (317)	45.2	19.3	8,747,634

セグメントの名称	従業員数(名)
EPC事業	1,069 (317)
不動産賃貸・管理事業	()
合計	1,069 (317)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
 3 提出会社における不動産賃貸・管理事業については、子会社へ業務委託しているため該当事項はない。

(3) 労働組合の状況

当社には、東洋エンジニアリング労働組合があり、その組合員数は、平成23年3月31日現在420名である。上部団体への加盟はないが、同業企業の労働組合で組織している親睦団体「全日本エンジニアリング産業労働組合協議会」に加入している。

なお、労使関係については、組合設立以来特記すべき事項はない。

また、連結子会社では、テック航空サービス株式会社に労働組合がある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

事業の状況

当連結会計年度における日本経済は、平成20年9月のリーマンショックによる景気低迷の流れの中で、設備投資については引き続き慎重な姿勢が続いた。その中で新興国向けを中心に輸出や事業の進出などが再び活発化するなど回復の兆しも見られてきたところ、3月11日の東日本大震災により多くの人命が失われ、住宅、インフラ施設、産業、サプライチェーン等に多大な被害が発生した。このため、今後の経済、産業、財政等への影響が懸念され、先行きが不透明になっている。

世界経済は、先進諸国において失業率が高止まり、欧州において金融不安が再燃するなど経済政策の課題が景気刺激と財政再建の両立という難しい舵取りを迫られている。一方、新興国においては、経済活動や事業投資が極めて活発であり高い経済成長を続けている。その結果、世界経済を新興国が主導、牽引するという大きな構造転換が進んだ。

当社グループの事業分野の中核であるプラントおよび産業設備に関連する国内市場は、上記の日本経済の状況の下に厳しい受注環境となった。その中で、当社グループは、石油と石油化学の統合の動きや海外進出に対する提案、装置の保守・メンテナンス分野における顧客支援、電力・エネルギー分野への取り組み等のきめ細かい営業活動を展開した。新規受注の獲得は、海外進出案件が復調傾向にあったものの、全体としては投資案件の減少の影響を受けた。一方で、今期における東日本大震災による直接的な影響は軽微な範囲に止まった。

海外市場は、中東地域において北アフリカの政情不安の影響があったものの、高い油価に支えられて設備投資は活発であり、またブラジル、中国、インドなど経済発展が続く地域においては内需拡大による旺盛な設備投資が見られた。しかしながら、受注環境としては、中東地域のみならず、アジア、中南米においても、韓国および中国のコントラクターの攻勢は一段と高まり、熾烈な競争となった。

当社グループは、世界経済を牽引する新興国の成長性に注目し、当年度の経営方針として「新興国市場のEPC需要に対応した受注拡大と収益力向上」を掲げ、これらの市場に重点を置きエネルギー、ハイドロカーボン、社会インフラ分野の受注活動を積極的に展開してきた。加えて、成長市場での展開と競争力の確保を支えるグローバル・トーヨー体制を更に拡充することとし、経営資源を重点的に投入して海外拠点のEPC対応力の強化を行った。また、カナダにおける新規拠点の獲得とブラジルにおける拠点の補強を行い、ネットワークの拡充を図るとともに、グローバル拠点におけるプロジェクトマネジメントシステムの共有化や品質および安全・衛生・環境面の向上を図った。このように案件の受注、遂行および管理にも一段と注力するとともに、オーバーヘッドのスリム化にも手を緩めることなく、組織や仕事の遂行方法の見直しや本社固定費およびプロジェクト間接費の削減に努めた。

経営成績

当連結会計年度における売上高は1,556億円(前連結会計年度比10.5%減)、営業利益は68億円(前連結会計年度比47.9%減)、経常利益は70億円(前連結会計年度比51.5%減)、当期純利益は37億円(前連結会計年度比47.1%減)となった。

当社単独の業績については、売上高は1,150億円(前年度比16.7%減)、営業利益は62億円(前年度比36.6%減)、経常利益は68億円(前年度比44.9%減)、当期純利益は38億円(前年度比243.9%増)を計上した。

受注については、これまで強化を図ってきた社会インフラ関連分野である発電案件の受注やグローバル・トーヨー体制でのインドネシアの大型肥料案件の受注など業態変化に対応した取り組みを行った結果、当連結会計年度における受注高は、2,225億円(前連結会計年度比68.0%増)となった。主な受注案件としては、電源開発株式会社が出資するタイの民間発電会社ガルフジェイピー社向け発電所設備、アゼルバイジャン向けガス火力複合発電所設備、インドネシア向け大型肥料製造設備、ブラジル海洋油田向けFPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)案件、日本企業の海外進出案件、その他、医薬案件、O&M案件等の国内案件が挙げられる。

セグメント別の業績は次のとおりである。なお、前連結会計年度までは事業の種類別セグメントの概況は「総合エンジニアリング事業」「不動産賃貸・管理事業」に区分していたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用により、「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3つのセグメントに区分している。前年同期との比較については、前連結会計年度のセグメント区分を当連結会計年度のセグメント区分に組み替えて比較している。

セグメント別の業績

(EPC事業)

大型案件を中心としたプロジェクトの進行が順調であり、案件の管理強化による収益が向上したことに加え、固定費・プロジェクト経費などの削減も図った結果、売上高1,417億円(前連結会計年度比11.5%減)、営業利益55億円(前連結会計年度比53.2%減)となった。

(IT事業)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業が進捗したことにより、売上高110億円(前連結会計年度比2.5%増)、営業利益2億円(前連結会計年度比18.3%増)となった。

(不動産賃貸・管理事業)

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業やその他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高29億円(前連結会計年度比4.7%減)、営業利益10億円(前連結会計年度比2.6%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金増加113億円、財務活動による資金増加38億円などにより、前連結会計年度末に比べ133億円増加し、873億円となった。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高58億円が含まれている。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を69億円(前連結会計年度比51.4%減)計上したことや、仕入債務が増加したことによる資金の増加60億円などにより、113億円の資金増加(前連結会計年度は108億円の資金増加)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、13億円の資金減少(前連結会計年度は6億円の資金減少)となった。短期貸付金の回収で40億円資金が増加した一方で、子会社株式の取得に25億円を使用したことなどが主な理由である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払に8億円を使用した一方、新たに76億円の長期借入を行ったことなどにより、38億円の資金増加(前連結会計年度は22億円の資金増加)となった。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなっている。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	19.5	28.4	33.3	32.9
時価ベースの自己資本比率(%)	26.4	27.7	36.3	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	-	2.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.0	-	14.8	14.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算している。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用している。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	62,393	4,881	67,275	24,325	33,908
	石油化学プラント	37,503	34,753	72,256	35,417	35,475
	石油精製プラント	38,006	37,889	75,895	31,794	44,600
	エネルギー関連プラント	27,370	8,171	35,541	21,342	13,920
	一般製造設備関連	6,836	4,533	11,369	8,116	2,594
	IT関連	111	156	268	179	95
	その他	1,044	2,179	3,223	1,803	1,356
	小計	173,265	92,563	265,829	122,979	131,952
	国内					
	石油化学プラント	13,881	1,042	14,923	6,139	8,893
	石油精製プラント	18,426	3,566	21,992	16,167	5,708
	エネルギー関連プラント	10,387	5,119	15,507	3,666	5,073
	一般製造設備関連	4,416	12,101	16,518	3,959	12,536
IT関連	3,041	11,021	14,062	10,612	3,340	
その他	995	7,041	8,037	7,366	673	
小計	51,149	39,892	91,042	47,911	36,226	
合計	11,633				7,930	
	224,415	132,456	356,872	170,891	168,179	
当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	33,908	34,874	68,783	10,794	55,473
	石油化学プラント	35,475	8,198	43,674	26,194	14,779
	石油精製プラント	44,600	10,386	54,987	30,508	19,466
	エネルギー関連プラント	13,920	108,103	122,023	26,128	94,122
	一般製造設備関連	2,594	20,925	23,520	4,678	19,170
	IT関連	95	248	344	245	97
	その他	1,356	910	2,266	1,717	293
	小計	131,952	183,649	315,601	100,266	203,403
	国内					
	石油化学プラント	8,893	1,204	10,097	9,262	823
	石油精製プラント	5,708	1,336	7,045	6,478	518
	エネルギー関連プラント	5,073	5,796	10,870	2,991	6,870
	一般製造設備関連	12,536	11,905	24,441	15,443	8,968
IT関連	3,340	11,060	14,401	10,815	3,300	
その他	673	7,587	8,261	7,530	809	
小計	36,226	38,891	75,117	52,522	21,290	
合計	7,930				8,193	
	168,179	222,540	390,719	152,789	224,693	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度10,100百万円、当連結会計年度 8,472百万円)を控除している。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度7,700百万円、当連結会計年度4,764百万円)を控除している。
4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメント毎に示すと次のとおりである。

なお、前連結会計年度については変更後の区分に遡及して記載している。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
EPC事業	160,100	92.0	141,728	91.0
IT事業	10,791	6.2	11,061	7.1
不動産賃貸・管理事業	3,052	1.8	2,907	1.9
合 計	173,943	100.0	155,696	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
 2 セグメント間の取引については相殺消去している。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
 4 主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ブラジル国営石油公社 (ブラジル)	34,600	19.9	17,572	11.3
ベネズエラ国営石油化学会社 (ベネズエラ)	20,772	11.9		

(注) 当連結会計年度のベネズエラ国営石油化学会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。

なお、提出会社の受注工事高、完成工事高および繰越工事高は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	62,393	4,180	66,574	24,041	33,490
	石油化学プラント	28,827	31,532	60,359	27,905	30,950
	石油精製プラント	30,378	8,255	38,634	27,559	11,813
	エネルギー関連プラント	27,370	5,710	33,081	20,498	12,304
	一般製造設備関連	5,179	3,288	8,467	5,989	1,967
	IT関連	-	1	1	1	-
	その他	556	596	1,153	907	231
	小計	154,706	53,565	208,272	106,903	90,758
	国内					
	石油化学プラント	13,869	890	14,759	6,041	8,709
	石油精製プラント	18,426	3,566	21,992	16,167	5,708
	エネルギー関連プラント	10,387	5,119	15,507	3,666	5,073
一般製造設備関連	4,441	12,102	16,544	3,981	12,536	
IT関連	8	702	711	626	85	
その他	16	66	83	83	-	
小計	47,149	22,448	69,598	30,567	32,113	
合計	9,677				7,532	
	201,856	76,014	277,871	137,471	122,871	
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	33,490	34,276	67,767	10,422	54,872
	石油化学プラント	30,950	5,401	36,352	22,390	12,014
	石油精製プラント	11,813	10,073	21,887	19,622	268
	エネルギー関連プラント	12,304	107,966	120,271	24,896	94,180
	一般製造設備関連	1,967	14,668	16,635	1,963	14,662
	IT関連	-	-	-	-	-
	その他	231	698	929	688	223
	小計	90,758	173,085	263,844	79,984	176,220
	国内					
	石油化学プラント	8,709	1,204	9,914	9,117	796
	石油精製プラント	5,708	1,336	7,045	6,478	518
	エネルギー関連プラント	5,073	5,796	10,870	2,991	6,870
一般製造設備関連	12,536	11,961	24,497	15,500	8,968	
IT関連	85	-	-	-	-	
その他	-	204	289	283	3	
小計	32,113	20,503	52,616	34,371	17,157	
合計	7,532				5,646	
	122,871	193,589	316,461	114,356	193,378	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前事業年度9,593百万円、当事業年度6,567百万円)を控除している。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前事業年度7,934百万円、当事業年度2,160百万円)を控除している。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
- 5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前事業年度624百万円、当事業年度716百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。

3 【対処すべき課題】

直近3年間続いた受注不振からようやく脱却できる兆しが見られるものの、今後の安定経営確立に向け、受注拡大による業績改善が最優先の経営課題であると認識している。

そのため、(1)当社グループ全体として社会や顧客のニーズに応える具体的な提案や価値のある専門的サービスを提供し、顧客から評価される信頼性あるプロジェクトの履行に関する能力を益々高めること、(2)事業遂行モデルの変革を加速してこれらのサービスの差別化と競争力を更に高めることにより、事業環境の大きな変化や厳しい受注環境にも十分対応していくことを現時点の最大の目標にしている。

国内においては、まずは、東日本大震災の復旧、復興支援に積極的に協力して、エンジニアリング会社としてのあらゆる知見やサービスを提供することが最大の使命であると考えている。そのために震災復興チームを立ち上げて、顧客のニーズに対して迅速、適確に対応していきたいと考えている。また日本経済の産業構造の転換に注目して、エンジニアリング会社として求められるサービスの提供を引き続き提供していく所存である。

海外においては、これまで当社グループの収益の柱であったハイドロカーボン分野は更なる競争の激化が見込まれる。かかる状況を踏まえ、資源・エネルギーの世界的な需要増に呼応し、資源・エネルギー分野への取り組みを一層強化する。パイロットプラントを建設中のマイクロG.T.L(ガス・ツー・リキッド)の商品化を急ぐとともに中規模LNG(液化天然ガス)分野における実績作りを確実にすべく活動していく。FPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)や発電等のインフラ分野についても引き続き営業展開を図っていく。

更に中長期的には、市場、顧客の多様なニーズや課題を総合的に解決するための知恵と工夫をだすというエンジニアリング会社の原点に立ち返り、目先の個別案件にとらわれることなく、顧客との信頼関係の中から案件を醸成していくべく、顧客基盤の強化に取り組んでいく。また、競争力の強化および差別化の観点からも、冒頭に述べた海外グローバル拠点の強化および拡充を中心にグローバル・オペレーションを拡大し、進化させるべく引き続き経営資源を投入していく。また、従来参入していない新規地域での案件発掘にも挑戦していく。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりである。ただし、列挙した項目は例示であり、限定的なものではない。また文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがある。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがある。これらに対し、当社グループは貿易保険の付保、リスクマネジメントや危機管理体制の構築などを通じ、リスクの軽減に努めている。

プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。

プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。

地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の通商、貿易、産業、金融政策の著しい変更によるリスク。

当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや、競合の激化による受注機会の急激な減少リスク。

(2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用などの方法によりリスクを最小限にすべく努めている。

(3) 調達・工事価格の高騰等

顧客との契約が、ターンキーランプサム契約(一括請負契約)の形態を取る場合、国際情勢の急激な変化等による機器・資材価格、輸送運賃、工事費、労賃などの関連諸物価の著しい高騰、需給のひっ迫や調達・下請先における品質・納期管理の不良や発注先の倒産によるコストアップ等が発生し、プロジェクトの採算が悪化することにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。これに対して当社グループは、プロジェクト遂行における顧客へのアカウントビリティーの向上やプロジェクト管理システムの高度化に努め、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約の締結や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化や、発注先管理の厳重化に努めるなど、上記リスクに対応していく。また、コスト・リンバース(実費精算)契約の案件にも積極的な対応を図るなど、契約形態の多様化によるリスクの軽減にも取り組んでいく。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりである。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
工業所有権輸出入公団(ロシア)	アコースティック・グラニューターに関する技術	規定なし (当社の通知で終了)	昭和59年4月
ビーピー・アモコ・コーポレーション(米)	単体硫黄回収に関する技術	ノウハウの公知化まで	昭和63年12月
JX日鉱日石エネルギー株式会社	軽油の深度脱硫に関する技術	最終特許満了まで	平成5年1月
三井化学株式会社	塩化水素より塩素を回収するMTクロロプロセスに関する技術	最終特許満了まで	平成5年3月
ケログ・ブラウン・アンド・ルート・インコーポレーテッド(米)	アンモニア製造プロセスに関する技術	5年間、以後は 1年毎に最長5年延長可	平成13年10月
ルーマス・テクノロジー・インコーポレーテッド(米)	オレフィン製造プロセス、ガソリン水添プロセスおよびディレードコーキング・プロセスに関する技術	10年間	平成13年11月
ビー・エー・エス・エフ・アクチェンゲゼルシャフト(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術	平成24年12月まで	平成15年2月
株式会社ウェブアイ	工程管理用ソフトウェアに関する日本国内非独占販売代理店	1年間、以後は 1年毎に自動延長	平成15年12月
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー(米)	ポリプロピレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成17年8月
ユニベーション・テクノロジーズ・エル・エル・シー(米)	ポリエチレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成17年9月
サイエンティフィック・デザイン・カンパニー・インコーポレーテッド(米)	エチレンオキシドおよびエチレングリコール製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成18年6月
ビー・エー・エス・エフ・アクチェンゲゼルシャフト(独)	合成ガス脱硫プロセスに関する技術	10年間	平成18年12月
インベンシス プロセス システムズ株式会社	物質収支・熱収支計算に関する汎用プロセスシミュレーションソフトウェア	6年間	平成19年3月
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	販売・生産・物流統合パッケージシステム“MCFrame®”ソフトウェアに関する日本国内非独占的特約店	1年間、以後は 1年毎に自動延長	平成19年9月
JX日鉱日石エネルギー株式会社	廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術	平成26年9月まで	平成21年6月
チャート・エナジー・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド(米)	天然ガス液化技術	3年間、以後は 3年毎に自動延長	平成21年7月
ショー・ニュークリア・サービス・インコーポレーテッド(米)	発電所および関連施設の総合計画、設計、建設に関する技術	平成27年5月まで	平成22年5月

(東洋ビジネスエンジニアリング株式会社(連結子会社))

契約先	内容	契約期間	契約年月
SAPジャパン株式会社	“SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約 SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権と商標使用権	平成20年12月まで、以後は 1年毎に自動延長	平成20年4月

6 【研究開発活動】

(EPC事業)

当連結会計年度において、当社グループは研究開発費1,165百万円を投入し、中期経営計画に沿った技術力強化方針として、「新規分野の開拓・展開」、「保有技術、準保有技術の商品力強化」、「グローバル・トーヨー体制下での業務を効率化するIT基盤整備」の三点に重点をおき、各事業分野において研究開発活動を実施した。

海外事業分野では、当社が開発した代表的保有プロセスである尿素プロセス“ACES 21®”について、当社として初めてのキューバ進出となるキューベンペック社向けの尿素プラント(2,200 t/日)を受注するとともに、当社にとり最大生産量となるインドネシアカルティム社向け尿素プラント(3,500 t/日)を受注した。両プロジェクトともに、同じく当社が開発した大粒尿素プロセスが採用されており、住友金属工業株式会社と共同開発した耐食材料“DP28WTM”も使用されている。このように“ACES 21®”および大粒尿素プロセス、高耐食材料(DP28WTM)とも、実績を積み重ねる一方で、より良いプロセス性能、製品品質を目指した技術の開発研究に継続的に取り組んでいる。

その他の自社技術としてはメタノールプロセスについて当社が開発した“MRF-Z®”合成反応器を最も有利に適用できるような他社製合成触媒の評定と承認を進めている。これまでに採用承認した1社の触媒については最適設計手法の開発が完了した。また、更なる承認触媒追加のための触媒性能試験も行っている。

未利用天然ガス資源開発を目的として取り組んでいるマイクロG.T.L(ガス・ツー・リキッド)プロセスについて、当社は、平成19年より三井海洋開発株式会社(MODEC)、米国ペロシス社と共同で、マイクロチャンネルリアクター技術を用いたプロセス開発を進めており、平成22年にブラジル国営石油会社ペトロプラスと協力契約を締結し、現在、同社製油所内に実証設備を建設中である。建設完了後の実証運転を経て、平成23年度末の商業化を目指している。

また、マイクロG.T.Lと同様に中小規模ガス田の有効な開発手段の一つとされる中規模LNG(液化天然ガス)についても、米国チャート・エナジー・アンド・ケミカルズ社、株式会社日立製作所と共同で商業化に取り組んでいる。当社と株式会社日立製作所は、豪州のガスおよびコールシームガス(CSG)の開発会社であるイースタン・スター・ガス社から、ニューサウスウェールズ州のニューキャッスルにおける中規模電動LNGプラントの基本設計を受注し、設計を進めている。

環境分野では、有力な地球温暖化対策の一つとして、CCS(二酸化炭素地中貯留)の重要性に早くから着目し、当社に蓄積された関連技術・経験をCCSに活用する検討や、最新技術の調査・整備、システム検討・設計、経済性評価など行いCCSの早期実現に向けた取り組みを進めている。対外的な活動としては、平成20年からの日本CCS調査株式会社への出資、平成21年からのGlobal CCS Institute(GCCSI)へのリーガルメンバーとしての参加、「インドネシア石炭起源CO₂貯留可能性調査(NEDO受託調査)」等の実施がある。また、平成22年に三井海洋開発株式会社(MODEC)から受注したブラジル海洋油田向けFPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)では、温室効果ガスの排出抑制のため、原油随伴CO₂を分離し再び油田に戻す設備の設計・建設に当社の高圧CO₂処理の知見と経験が生かされている。

また、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)平成21年度提案公募事業「石油・天然ガスの探鉱開発技術」に採択された「原油タンク清掃、油田掘削等において発生するOily Sludgeの処理における環境配慮型処理システムの検証」にも取り組んでいる。平成22年度の国内での検証成果をもとにして平成23年度にはサウジアラビアでの検証を行う予定である。

グローバル・トーヨー体制下でのEPC業務の効率化・円滑化を促進するためには、プロジェクト管理手法の高度化と最新の3Dエンジニアリングツールや技術解析ツールの高度利用の研究開発を継続しつつ、一部運用を開始している。

一方、国内事業分野では、医薬品工場における多品種生産、高薬理医薬品生産などに的確に対応する「マルチ工場」実現のために、各種組み換えシステムや洗浄・封じ込めといった医薬エンジニアリングの研究開発ならびに設計技術整備を継続している。特に、高薬理医薬品生産に関する顧客の関心は非常に強く、多くの顧客の課題解決に研究成果を生かし取り組んでいる。

また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発」に平成21年度採択された産学官プロジェクト「触媒を用いる革新的ナフサ分解プロセス基盤技術開発(5カ年計画)」に、昭和電工株式会社、住友化学株式会社、三井化学株式会社とともに触媒技術研究組合の一員として参画し、当社は、開発された触媒をプロセスに適用した場合のプロセス設計、プロセス評価などを受け持っている。

(IT事業)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、(1)セグメントの競争力向上のための商品開発・機能強化、および(2)セグメントに特定されない先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究を実施した。当連結会計年度の研究開発費の総額は112百万円であり、また研究開発活動の概要は次のとおりである。

(1) セグメントの競争力向上のための商品開発・機能強化

ソリューション事業

SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP製品」について、周辺システムの適用調査ならびにSOA(Service Oriented Architecture)関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

また、日本オラクル株式会社のERPパッケージ「Oracle E-Business Suite」について、SOA関連の技術・機能の調査・検証を実施するとともに、製造・物流実行管理ソリューションについて標準機能調査・技術検証を実施した。

プロダクト事業

プロダクト事業においては、自社開発ERPパッケージである“MCFrame®”ならびに会計システム「A.S.I.A.」の商品力強化を目的とする調査・研究を実施するとともに、ライセンサーとしてのサービス強化を目的とした調査・研究を実施した。

(2) セグメントに特定されない先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究

新規基盤技術、ソリューションに関する調査・研究活動を実施した。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,486億円で、前連結会計年度末から70億円増加している。大型工事の進捗に伴い、未成工事支出金が29億円減少したこと、および未収入金が35億円減少した一方で、現金預金が81億円増加したことや満期保有目的の債券(有価証券)が59億円増加したことが主な原因である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は496億円で、前連結会計年度末から12億円増加している。のれんの計上等により、無形固定資産が17億円増加したことが主な原因である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,052億円で、前連結会計年度末から146億円増加している。短期借入金が109億円増加したことが主な原因である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は260億円で、前連結会計年度末から81億円減少している。長期借入金が57億円減少したことが主な原因である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は670億円で、前連結会計年度末から18億円増加している。利益剰余金が当期純利益の計上により、37億円増加した一方、配当金の支払により8億円減少したことが主な原因である。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は873億円で、前連結会計年度末から133億円増加している。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億円の資金の増加となった。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益69億円、仕入債務の増加60億円、未収入金の減少37億円などによる資金の増加、および売上債権の増加40億円などによる資金の減少である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億円の資金の減少となった。その主な内訳は、短期貸付金の回収で40億円増加したことによる資金の増加、および子会社株式の取得に25億円を使用したこと、ソフトウェア等の無形固定資産の取得に11億円を使用したこと、定期預金への預け入れが8億円増加したことによる資金の減少などである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億円の資金の増加となった。配当金として8億円を払い出し、長期借入金を46億円返済したが、安定資金確保の観点から新たに76億円の長期借入を行ったことなどが主な原因である。

(3) 経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、引き続き厳しい事業環境にはあるが、前連結会計年度より回復し2,225億円となった。その結果、当連結会計年度末における受注残高は、前連結会計年度末から565億円増加して2,246億円となった。経営としての対応の方針と方法は、3「対処すべき課題」に示したとおりである。

(完成工事高)

当連結会計年度における完成工事高は、前連結会計年度までの受注高の減少および主要プロジェクトが終盤を迎えたことなどにより、前連結会計年度より182億円(10.5%)減の1,556億円となった。

(完成工事総利益)

当連結会計年度における完成工事総利益は、完成工事高の減少を主な要因として、前連結会計年度と比較して64億円(19.4%)減の265億円となった。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、完成工事総利益が減少したことにより、前連結会計年度と比較して62億円(47.9%)減の68億円となった。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、上記の通り営業利益が減少したことに加え、為替差損が生じたことなどにより、前連結会計年度と比較して74億円(51.5%)減の70億円となった。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別損失として災害損失引当金繰入額0億円を計上した。結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して73億円(51.4%)減の69億円となった。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少により、前連結会計年度と比較して33億円(47.1%)減の37億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(EPC事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っていない。

(IT事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っていない。

(不動産賃貸・管理事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・総合エンジニアリングセンター (千葉県習志野市)	EPC事業	計画、設計、調達、工事管理	3,374	0	7,219 (59,383.85)	265	92	10,951	1,031 〔317〕
賃貸用不動産 (千葉県習志野市)	不動産賃貸・管理事業	賃貸住宅	1,025 <1,025>		1,666 (8,400.14)			2,691	
賃貸用不動産 (千葉県習志野市)	不動産賃貸・管理事業	賃貸土地			2,135 (31,061.00)			2,135	

- (注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数である。
 2 [] 内は、臨時従業員数で外数である。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱テック エステート	賃貸用不動産 (千葉県 習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸 商業施設	2,261 <2,261>		4,111 (8,622.56)		9	6,382	
㈱テック エステート	賃貸用不動産 (千葉県 習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸 商業施設	3,537 <3,537>		568 (8,264.00)	740 <740>	12 <12>	4,858	7 〔4〕
㈱テック エステート	賃貸用不動産 (千葉県 習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸住宅	297 <297>		258 (1,174.68)		3	559	
㈱サンテック	賃貸用不動産 (千葉県千葉市 若葉区)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸住宅	689		603 (5,798.81)			1,293	
㈱サンテック	賃貸用不動産 (千葉県千葉市 中央区)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸ビル	834 <834>		20 (1,428.07)		0 <0>	855	0 〔1〕

- (注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数である。
2 [] 内は、臨時従業員数で外数である。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(EPC事業)

該当事項なし。

(IT事業)

該当事項なし。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

(EPC事業)

該当事項なし。

(IT事業)

該当事項なし。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	192,792,539	192,792,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月31日 (注)	17,100,000	192,792,539	5,181	18,198	5,164	8,418

(注) 第三者割当増資によるものである。

発行価格 1株につき605円 資本組入額 1株につき303円
 割当先 三井物産株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	41	39	120	152	9	12,048	12,409	
所有株式数（単元）	0	39,006	1,582	80,357	27,414	43	43,207	191,609	1,183,539
所有株式数の割合（%）	0	20.36	0.82	41.94	14.31	0.02	22.55	100.00	

- (注) 1 自己株式858,030株は「個人その他」に858単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれている。
2 証券保管振替機構名義の株式9,900株は「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ9単元および900株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	43,770	22.70
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	25,703	13.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,212	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,953	3.08
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,000	2.59
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,850	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,319	1.72
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,028	1.57
ノムラ アセット マネージメント ユーケー リミテッド サブ アカウント エパーグリーン ノミニーズ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,452	1.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,350	1.21
計		103,637	53.75

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,212千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,953千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	3,850千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,319千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	3,028千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,751,000	190,751	
単元未満株式	普通株式 1,183,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,751	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	858,000		858,000	0.4
計		858,000		858,000	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	108,176	32,441
当期間における取得自己株式	1,327	408

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	1,261	333		
保有自己株式数	858,030		859,357	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしている。内部留保資金については、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の方針に基づき3月31日を基準日として1株当たり5円の期末配当を実施した。なお、中間配当については、今後の事業展開等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとした。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	959	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	803	794	819	380	374
最低(円)	399	365	200	252	218

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	280	295	328	322	344	332
最低(円)	251	252	284	304	309	218

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		永田 雄志	昭和21年 8月30日生	昭和45年 4月 三井物産㈱入社 平成12年 6月 同社取締役プラント・プロジェクト本部長 平成14年 4月 同社常務取締役、常務執行役員 平成14年10月 同社常務執行役員 平成16年 4月 同社専務執行役員 平成16年 6月 同社代表取締役 平成18年 6月 当社取締役会長(現任)	(注2)	24
代表取締役 取締役社長		山田 豊	昭和22年 2月19日生	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社プラント事業本部海外営業本部長 平成12年 6月 当社取締役 平成13年 7月 当社海外事業本部副事業本部長兼海外営業本部長 平成14年 6月 当社常務執行役員 平成15年 6月 当社代表取締役(現任) 平成16年 5月 当社取締役社長(現任)	(注2)	20
代表取締役		波多野 琢磨	昭和20年 4月13日生	昭和44年 7月 日本輸出入銀行入行 平成11年10月 国際協力銀行外事審議役(アジア担当役員) 平成14年 4月 三菱商事㈱顧問 平成18年 6月 在アラブ首長国連邦特命全権大使 平成21年 5月 当社顧問 平成21年 6月 当社取締役、副社長(現任) 平成22年 4月 当社社長補佐(現任) 平成22年 6月 当社代表取締役(現任)	(注2)	6
代表取締役	海外プロジェクト統括本部長兼海外第三プロジェクト本部長	副島 憲二	昭和23年 3月21日生	昭和45年 4月 当社入社 平成13年 7月 当社海外事業本部海外プロジェクト本部長 平成14年 6月 当社執行役員 平成16年 5月 当社常務執行役員 平成16年 6月 当社取締役 平成18年 6月 当社海外プロジェクト統括本部長兼海外第三プロジェクト本部長(現任) 平成19年 6月 当社代表取締役(現任)、専務執行役員 平成22年 4月 当社副社長(現任)、海外事業全般統括(現任)	(注2)	18
代表取締役	国内事業統括本部長	西原 一臣	昭和22年 7月 6日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 7月 当社国内事業本部副事業本部長兼営業本部長 平成14年 6月 当社執行役員 平成16年 5月 当社常務執行役員、国内事業本部長兼営業本部長 平成16年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社専務執行役員 平成18年 6月 当社代表取締役(現任) 平成19年10月 当社国内事業統括本部長(現任) 平成22年 4月 当社副社長(現任)	(注2)	7
取締役		総山 誠	昭和25年 8月23日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社経営計画本部副本部長兼経営企画部長 平成16年 5月 当社常務執行役員 平成16年 6月 当社取締役(現任) 平成20年 6月 当社専務執行役員(現任) 平成23年 5月 当社経営計画本部業務管理本部経理・財務本部担当(現任)	(注2)	13
取締役	海外プロジェクト統括本部調達本部長兼IT統括本部長	松本 桂一	昭和28年 1月 1日生	昭和52年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社エンジニアリング本部形状設計部配置・配管設計グループマネージャー 平成16年 5月 当社執行役員、エンジニアリングセンター長 平成18年 6月 当社取締役(現任)、常務執行役員(現任) 平成21年 7月 当社海外プロジェクト統括本部調達本部長(現任) 平成23年 5月 当社IT統括本部長(現任)	(注2)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		桑原 哲	昭和30年2月10日生	昭和52年4月 通商産業省入省 平成19年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 平成20年6月 当社取締役(現任)、常務執行役員(現任)	(注2)	15
取締役	海外営業統括本部長	椎木 秀樹	昭和26年2月5日生	昭和48年4月 三井物産㈱入社 平成16年4月 同社プロジェクト本部プラントプロジェクト第一部長 平成19年4月 同社理事 平成21年5月 当社常務執行役員(現任)、海外営業統括本部長代行 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 当社海外営業統括本部長(現任)	(注2)	7
取締役	エンジニアリング統括本部長	濱村 光利	昭和28年11月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年6月 当社技術本部プロセス技術グループマネージャー 平成19年6月 当社執行役員、技術ビジネス本部長代行兼プロセス技術グループマネージャー 平成20年6月 当社技術ビジネス本部長 平成21年5月 当社常務執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年1月 技術統括Chief Technical Officer(現任) 平成23年5月 当社エンジニアリング統括本部長(現任)	(注2)	9
取締役	経営計画本部長	内田 正之	昭和31年1月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社技術ビジネス本部長代行兼商品開発グループマネージャー兼応用技術グループマネージャー 平成20年6月 当社執行役員、経営統括本部長代行 平成22年4月 当社常務執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年5月 当社経営計画本部長(現任)	(注2)	16
常任監査役 (常勤)		島垣 誠	昭和24年10月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年5月 当社エンジニアリングセンター長代行 平成17年4月 当社執行役員、IT統括本部長 平成23年5月 当社顧問 平成23年6月 当社常任監査役(現任)	(注3)	5
監査役 (常勤)		木下 秀明	昭和24年6月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年5月 当社経理・財務本部経理部長 平成19年6月 当社経理・財務本部長代行 平成22年4月 当社経理・財務本部幹部部員 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注4)	6
監査役		梅津 貴司	昭和30年7月23日生	昭和53年4月 三井物産㈱入社 平成21年1月 同社プロジェクト本部本部長補佐(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注3)	
監査役		篠原 善之	昭和18年7月27日生	昭和44年4月 三井石油化学工業㈱(現三井化学㈱)入社 平成11年6月 三井化学㈱取締役樹脂事業本部企画管理部長 平成15年6月 同社常務執行役員生産・技術部門長 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年4月 同社生産・技術本部長 平成21年6月 当社監査役(現任) 三井化学㈱参与(現任)	(注3)	
計						160

- (注) 1 監査役梅津貴司氏および監査役篠原善之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 常任監査役島垣誠氏、監査役梅津貴司氏および監査役篠原善之氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役木下秀明氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会および会計監査人設置会社である。当社は、これらの法定の機関に加え、企業統治の強化および意思決定の透明性と迅速化を図るために経営戦略検討会、経営執行会議などの任意の機関を設けるとともに、コンプライアンス、リスクマネジメント、安全・環境・品質管理、情報管理などの推進を強化するための各種の委員会を設けている。当社の企業統治の概要は、コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図に示したとおりである。

取締役会は、11名の取締役で構成し、会社の経営および業務執行に係る全ての重要事項について審議・決定を行っている。取締役会に報告・付議されるべき事項や内容は、事業環境や事業遂行形態の変化に合わせ、運営強化の観点から、定期的に見直しを行うこととしている。月1回の定例取締役会のほかに、四半期財務諸表や有価証券報告書などの重要な開示の決定のための取締役会を開催し、また必要に応じ臨時取締役会を開催して、取締役の重要な意思決定や職務執行に関する取締役相互の監視と監督機能を果たしている。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成し、取締役の意思決定の監査のために取締役会の開催に合わせて監査役会を開催するほかに、年度監査計画に従い定期的を開催し、取締役の職務執行、内部統制の構築・運用状況、四半期決算や年度末決算などの監査実施要領、監査の内容・結果などについて報告や審議を行っている。また必要な場合は、臨時に開催している。監査役は、経営や業務執行に関する重要な意思決定の過程および内容を把握するため、取締役会に出席するほかに、監査役会で定めた業務分担に従い、経営戦略検討会、経営執行会議、コンプライアンス委員会などに出席している。また各種委員会の議事資料や議事の内容と結果を確認するとともに、監査役会の規定および基準に従い、その他の必要な情報について報告を受け、決裁文書の閲覧を行っている。監査役は、これらの結果に基づき、取締役会をはじめ重要会議において意見を表明している。

なお社外監査役による経営監視機能の強化のために、次のことを行っている。

(1) 取締役会の議事資料の事前配布と常勤監査役による主要点の事前説明、(2) 代表取締役全員との経営、事業の主要状況や課題、監査環境などに関する定期協議、(3) 内部監査部門との監査計画、監査活動および結果に関する定期協議、(4) 会計監査人との監査計画、監査重点項目、監査方法・内容・結果などに関する意見交換、(5) 監査役会における経営戦略検討会や経営執行会議の議事内容の詳細な説明と意見交換など。

当社は、取締役会における監視・監督機能を高めるとともに、迅速で効率的な業務執行体制を確保するため、執行役員制度を導入している。執行役員は取締役会で選任され、取締役の指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたる。執行役員の現在の人数は、取締役を兼任するものを含め、26名である。

経営執行会議は、毎月2回開催する定例会議、プロポーザル会議およびプロジェクト会議、ならびに3ヶ月に一度開催するSQE(安全・品質・環境)会議からなり、役付執行役員(常務執行役員以上)を中心に関連する執行役員や部門長が参加し、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、業務執行に関する主要な事項の報告・審議をしている。定例会議は経営や執行に関する全般事項を報告・審議し、プロポーザル会議とプロジェクト会議は受注の獲得および遂行状況について報告・審議している。

経営執行会議の下部機関として、ヒューマンキャピタル開発委員会、コンプライアンス委員会、リスク対策委員会、SQE推進委員会およびISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)委員会を全社横断のクロスファンクショナルな専門委員会として設置し、リソース計画・人材開発、法令や行動規範などの遵守、事業リスクの分析と対策、安全・品質・環境、情報管理などについて検討し、経営執行会議に報告する制度を採用している。これらの委員会による運営は、経営判断の合理性の確保に資するとともに、企業統治上の重要な活動の推進を強化するためである。

当社は、企業統治の基礎として、監査機能の重視とともに、コンプライアンスおよびリスク管理を含む内部統制の構築と運用が重要であると認識しており、内部統制システムが、「計画、実行、点検、行動」のサイクルに従って確実に行われるように注力し、必要に応じ、見直しを行っている。

当社は、以上の体制およびその運用は、当社の事業内容や形態に鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で有効であると考えているので、現在の体制を採用している。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス体制および業務活動と内部統制の仕組みについて、下記(コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図)に掲げるような体制を整備し、以下のように運用することを取締役会において決議した。

内部統制については、基本方針に基づき、体制の構築と運用が「計画、実行、点検、行動」のサイクルに沿って確実に行われるように努め、必要に応じて体制の見直しを行っている。また財務報告の内部統制については、当社グループの全社統制および業務プロセスの整備と運用状況の評価を実施した。前年度と評価範囲について実質的な変更はないが、有効性は勿論、効率面にも注力し、整備と運用の改善を今後とも進めていく。

[1] 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員行動規範を策定し、その中で法令等の遵守について定め、役員、執行役員および従業員は、これを認識し誓約書を提出する。また、役職員行動規範を具体的に説明するものとしてコンプライアンス・マニュアルを作成し継続的な啓蒙活動を行うことにより、役員、執行役員および従業員の職務の執行における法令違反の未然防止に努める。

経営執行会議の下に設置されたコンプライアンス委員会は、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の立案や実施状況の評価を行う。コンプライアンス委員会の事務局業務、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の実施業務および社内規程の法令対応確認作業等は、総務部が担当するとともに、コンプライアンスに関わる取り組みの徹底を図るため、各本部にコンプライアンス責任者を置くなど、全社のコンプライアンス体制の運営・監視に努める。

監査役は、内部監査部門(業務監査部、輸出管理室、SQE統括部)と連携して定期的、随時に取締役のコンプライアンスに関連する職務の執行および取締役会の意思決定を監査し、取締役会に報告する。

財務報告の信頼性確保に向けた内部統制については、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の構築と運用の一部と位置づけ、金融商品取引法に基づき、取締役会が定めた財務報告の基本方針に従って体制の整備・運用・評価を行う。具体的には、取締役の主導のもとに、財務報告に係る内部統制の推進チームを設置し、財務報告の内部統制に係る評価範囲の決定、整備の推進と見直し、業務プロセスの運用の定着と改善を図り、業務監査部が整備や運用状況の独立評価を行った上で、評価結果の分析に基づく有効性の判定、不備の是正や改善勧告を行う。取締役会は、これらの整備・運用・評価に関する活動状況について、定期的に報告を受け、監督・検証し、有効性に関する判断を行う。

反社会的勢力への対応については、総務部を対応統括部署として、警察および顧問弁護士等と緊密な連携関係を構築し、反社会的勢力に対しては一切の関係をもたず、毅然とした態度で対応することとし、その旨、役職員行動規範に明記し、周知徹底を図るとともに、不当要求を受けた場合等の事案発生時には、上記関係者(総務部、警察、顧問弁護士等)が連携し、組織全体として速やかに対処できる体制をとる。

[2] 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、各事業部門、各部門における各種のコンプライアンス・リスクを踏まえて、準拠・遵守すべき法令等を整理・確認し、それらに対応した社内業務手順書やチェックリスト等を整備し、これらの遵守に努める。

各部門の長は、自ら、かつ、コンプライアンス責任者および担当者を通じて、従業員に対して法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の遂行および社内業務手順書やチェックリスト等の運用の徹底を図り、点検活動を行う。

法令違反その他コンプライアンスについての社内報告体制として、内部通報制度を整備し、社内の相談窓口・通報窓口のほか、顧問弁護士を社外の相談窓口・通報窓口とし、取締役会、監査役(会)へ適切な報告がなされるための体制を整える。

監査役ならびに内部監査部門は、各部門におけるコンプライアンスの運用状況について監査を実施し、取締役会等に報告する。

取締役会は、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の遂行および社内業務手順書やチェックリスト等の運用の状況について、年1回、マネジメントレビューを実施する。

[3] 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について、次の取り組みを行う。

取締役の職務の執行に関する情報(株主総会議事録、取締役会議事録、経営執行会議の記録、経理に関する帳票類などの経理資料等)の保存および管理は、法令ならびに文書管理共通基準に従う。

個人情報の保護を含む全般的な情報管理体制は、情報資産マネジメント規程および情報セキュリティポリシーに従う。

[4] 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コーポレート・ガバナンス体制および業務活動と内部統制の仕組みについて、下記(コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図)に掲げる体制のもと、諸規定、手順書、ワークフロー等を整備し、下記()、()のとおり運用する。また、当社が認識すべき主要なリスクについては、これを整理し、共有化を図る。

- ）重大なリスクは、各部門より直ちに取締役会、経営執行会議に報告し、全社的に統一した管理と対応をとる。
- ）経営執行会議は、定例会議、プロポーザル会議、プロジェクト会議およびSQE会議で構成し、下部機関として、必要な委員会を設ける。特に、事業遂行リスクに関しては、プロポーザル会議、プロジェクト会議の下部機関として、リスク対策委員会を設け、リスクの詳細な評価と対応策の検討を行う。検討結果は、プロポーザル会議、プロジェクト会議へ報告する。

プロポーザル案件およびプロジェクト案件が、大型化、複雑化している状況を踏まえ、プロポーザル会議、プロジェクト会議におけるリスクマネジメントの強化を継続的に図っていく。

案件の審査体制については、インストラクション・マニュアル等を整備し、チェック機能の強化を図る。

事業の継続を確保するため、重大なリスクが発生した場合の対応方針、手順および責任部門を明確にした事業継続計画を検討、策定する。

当社は、当社の業務全般について、事業環境の変化を含めリスクの可能性のある事象を識別し、リスクの分類、分析、評価、対応を行うプロセスおよびその所管部門、関連規程等を明確化させ、当社のリスク管理体制の強化を行う。

当社の事業や財産・名誉・信用や役職員の生命・身体に重大な損害を与え、適正、適時に対応を怠った場合に会社を危うくするような事態が万一発生した場合に機動的に対応するため、危機管理規程を定めるとともに、経営トップ指揮による危機管理体制を確立し、問題の対処にあたることとする。

[5] 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、次のような取り組みを行う。

中長期の経営戦略や経営の重要事項を決定するため、月1回の定例取締役会、3ヶ月に一度の業務執行状況報告取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

経営戦略・グループ経営戦略を検討するため、取締役会の下部機関として経営戦略検討会を設け、中期経営計画、グループ経営戦略を策定する。

取締役の職務の執行を迅速かつ効率的に行うため、執行役員制度を設け、取締役会において執行役員を選任し、取締役の責任と指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたらせる。また、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、経営執行会議を設け、役付執行役員を中心に業務の執行に関する事項を審議する。

取締役会は、定款および取締役会規程、取締役会付議基準に基づいて行う。経営事項を審議、報告する経営執行会議は、経営執行会議規程、経営執行会議付議基準に基づいて運営する。

市場環境の変化のもとで、JV形態やファイナンス方式・事業分野の新規性を伴う重要性の高い案件が増加している状況を踏まえ、経営の意思決定の迅速性を確保するとともに、透明性のある合理的な経営判断を行うため、取締役会規程、取締役会付議基準および他の規程、付議基準について定期的な見直しを行う。

同様の観点から、各役職の業務執行について、利益管理規程、組織・職務権限規程、機能別分掌業務規程、経理規程などの規程に基づく責任、執行手順などについても定期的な見直しを行う。

[6] 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、連結経営の統括機能を強化するため、グループ会社管理規程を制定し、グループ経営推進部を主管部門とし、グループ企業全体における業務の適正の確保に努める。

当社は、国際的なエンジニアリング企業としてグローバルな連結経営を推進するため、特に海外のグループ会社のEPC基盤と機能の一層の強化に努めていく。インド、韓国、マレーシア、中国の4社に対しては、法制その他現地事情との適切な調整を図りつつ、グローバルトローヨーの事業遂行体制に適合した内部統制システムの構築と運用を図っていく。また、財務報告の信頼性確保に向けた取り組みについても、関連各部門が連携しつつ、海外グループ会社における内部統制システムの整備と運用のための活動を促進していく。さらに、海外グループ会社において、安全保障貿易管理制度の遵守について徹底を図る。

グループ会社について、グループ経営推進部、業務監査部、経理部、監査役の4者連携の監査を計画的に実施するなど監査体制の強化を行う。

当社は、大株主2社(三井物産株式会社、三井化学株式会社)との諸取引にあたっては、案件審査や取引条件の設定など、他の取引先と同様に、取締役会、経営執行会議などにおいて透明性をもって審議を行う。

当社は、少数株主の存在する子会社の経営に関しても、少数株主の利益を尊重し、不正・不当な取引を強要することがないよう、取締役会、経営執行会議などにおいて透明性をもって審議を行う。

[7] 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項ならびに職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置する。監査役会事務局担当者は、[8]項に述べる監査環境を踏まえ、執行部門との兼務者とするが、使用人の監査職務遂行の際の指揮・命令権者は監査役とする。

これらの体制および独立性を今後とも確保するために、以下を明確にする。

監査役会事務局担当者は、内部監査、内部牽制部門より指名し、監査役の指揮命令下で運営し、執行部門からの独立性を確保する。

上記指名に当たっては、監査役の承認を得る。

[8] 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は以下の体制を構築する。

常勤監査役は、経営管理上重要なすべての会議に常時出席する。

代表取締役全員と監査役全員との四半期ごとの定期協議の場を設け、会社事業環境とリスク、会社に対処すべき課題、監査役監査環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換する。

内部監査部門との定期的および随時の協議を通じた監査役監査と内部監査との連携を図る。

常勤監査役は、定期的および随時に各部門の監査ヒアリングならびに主要子会社および建設現場の往査を実施する。

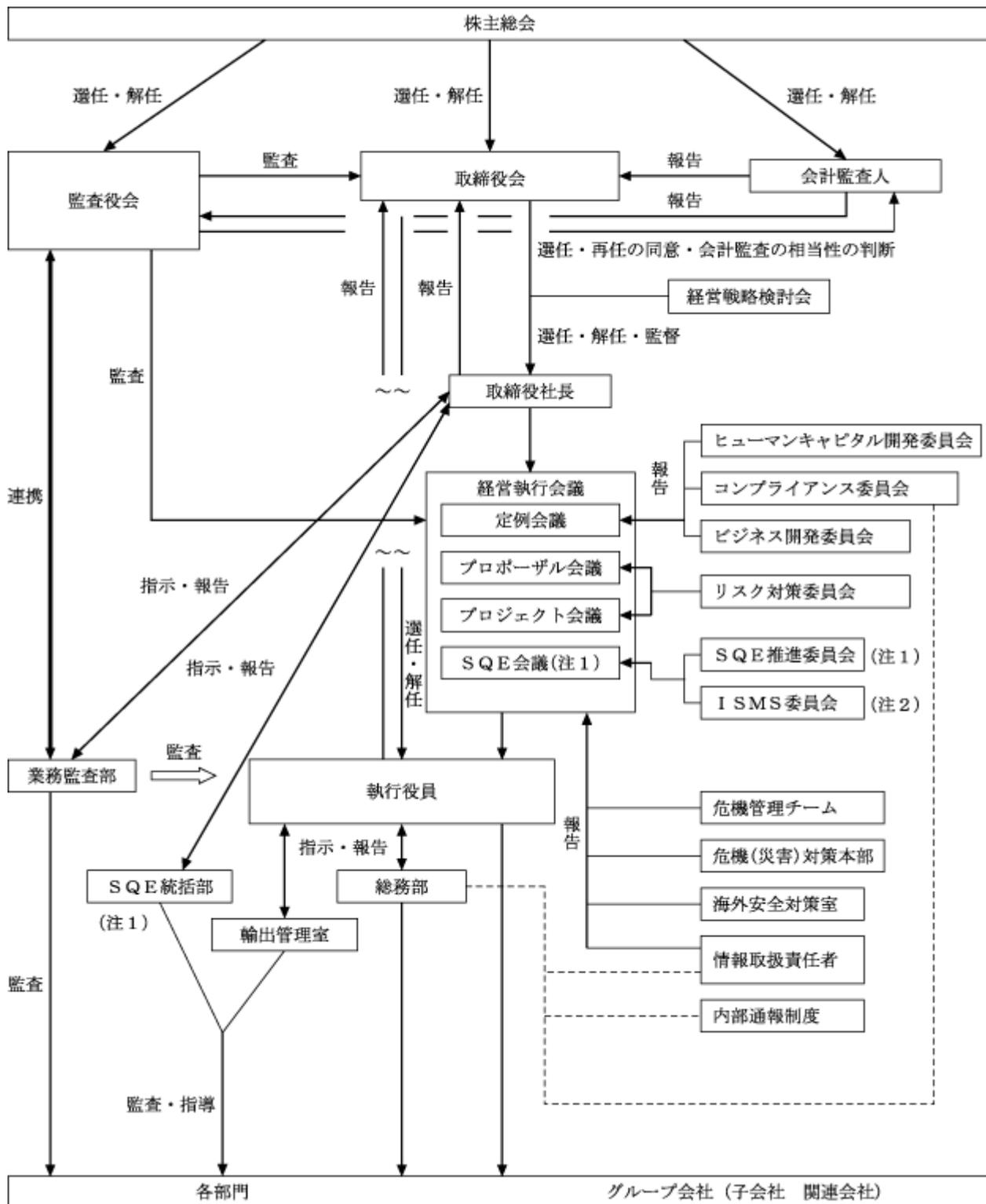
経営管理上の重要決裁文書等は、定期的に、または、事象の発生や意思決定の都度、常勤監査役に報告され、または、監査役による閲覧を実施する。

常勤監査役による国内外の子会社、駐在所および建設現場への往査体制を充実させる。

経営管理上の重要決裁文書や報告文書等が遅滞なく常勤監査役に報告されることを常に徹底する。

監査役監査基準の内容および運用方針を取締役会等に報告し、取締役および執行部門の監査協力を図る。

(コーポレート・ガバナンスの体制)



(注) 1 SQE 安全、品質、環境

2 ISMS 情報セキュリティマネジメントシステム

(3) リスク管理体制の整備状況

[1] 内部統制上の対応

リスクは、内部要因か外部要因かを問わず企業活動の一環として生じるものから、経済・社会状況や事業環境の変化によって生じるものまで様々であるが、その管理のためには内部統制システムの構築と運用の充実が基本であると理解している。そのための当社のリスク管理体制は、前述の(2)[4]で説明したとおりである。

[2] 主要リスクへの対応

コンプライアンス・リスク

企業活動の根本として法令遵守は勿論、社会正義や倫理に違反することがないように、コンプライアンスの重要性を第一義に掲げ、役職員や関係者の理解と行動の徹底につき教育している。法令や基準については、各事業部門や管理部門で守るべきものを社内手順書やマニュアルなどで明確にし、日常的な点検活動を徹底すると同時に、重点項目については、内部監査部門および監査役による定期監査を実施している。また、コンプライアンスについての社内報告体制としての内部通報制度を整備し、社内外に相談窓口・通報窓口を設けている。

なお、コンプライアンスは個々の部門の遵守活動の実践が基本だが、全社的なコンプライアンスを確保するための体制は、前述の(2)[1]および[2]で説明したとおりである。

事業遂行上のリスク

事業機会や受注の確保とともにその事業採算や財政リスクを管理するため、各事業部門において日常的に以下の対応を行っている。

受注(案件確保と見積)段階

個々の案件につき、技術や仕事の内容を審査し、事業機会の判断と同時にリスクの把握と評価を行い、影響度合いや発生確率を考慮し、合理的と判断される対応策の策定を行うため以下の体制と方法を取っている。

- ア．社内手順書に基づく各部門によるリスク把握と評価およびこれらの総合的まとめ
- イ．上記に対する案件管理部門による2次評価と審査
- ウ．重大なリスクと対応策に対するリスク対策委員会による検証と承認または対応の指示
- エ．プロポーザル会議による最終承認または対応の指示

プロジェクト実行(案件実施)段階

- ア．装置の設計・調達・工事段階における品質、工程、コストの案件管理部門によるモニタリングと監査
- イ．装置の工事・試運転段階における工事安全審査とSQE会議における報告と指示
- ウ．主要案件状況のプロジェクト会議への月次報告と承認または対応の指示
- エ．四半期毎の各案件実施状況の詳細把握とプロジェクト会議における承認または対応の指示

財務報告等の開示に関するリスク

財務報告等の信頼性を確保するために、取引や事象などの把握と評価、記録と処理、財務諸表への取りまとめと報告が適法・適確に行われ、また適時に開示されるように、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価に関する方針、規程、手続や手順等を定め、組織全体にわたる統一的な会計処理とシステムの導入、運用、維持に努める。また、これらの実施状況について取締役および監査役は定期的に監視、監督、検証を行っている。

その他の企業リスク

役員や関係者の海外における危害、プラントや装置類の事故や災害、情報システムの停止や障害、震災による損害、知的財産権の侵害、情報の漏洩、人事労務上の諸問題など企業として想定すべきリスクを明らかにし、それぞれについて予防策や防御策を策定している。万が一リスクが発生した場合は、その対応の方針、手順および責任部門を明確にし、リスクの発生による影響を最小限に抑制するように体制を整備している。

なお、これらのリスクのうち、重大なものは危機管理チームが直ちに対応できる体制をとっている。

(4) 社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査の組織、人員および手続

内部監査の組織は、業務監査部、SQE統括部、プロジェクト管理部モニタリングチームの3つあり、経営管理部門や事業本部などの業務遂行部門から独立した社長の直轄組織である。

業務監査部は、業務監査部長および担当部門長を含む5名が所属し、主に財務報告に係る内部統制について独立評価を担当している。財務報告の内部統制に関しては、取締役の主導のもとに内部統制推進チームが担当する財務報告に係る内部統制の評価範囲の決定、整備の推進と見直し、業務プロセスの運用の定着と改善の結果について、業務監査部が整備と運用状況の独立評価を行った上で、評価結果の分析に基づく有効性の判定、不備の是正や改善勧告を行っている。その評価結果は取締役会に報告され、取締役会による監視と検証が行われる。また、業務監査部は、安全保障貿易の観点から輸出管理業務について内部監査を行う他に、コンプライアンスおよびリスク管理を含む全社内統制の整備と運用について、監査役と共同で監査を実施している。業務監査部による内部監査は、取締役会で承認された内部監査規程に従って実施されている。

SQE統括部は、統括部長および担当部門長を含む17名の組織であり、安全・品質・環境および情報管理に係る諸活動の推進とともに、OHSAS18001(安全・労働安全衛生)、ISO9001(品質)、ISO14001(環境)およびISO27001(情報管理)に関する内部監査を担当している。内部監査を担当する人員は8名である。なおSQE統括部長は、業務監査部長と兼任することにより、内部監査の整合性と実効性を高める運営を目指している。SQEに係る推進活動および内部監査は、SQE会議において承認されたSQEおよびISMS関連規程および計画書、実施要領、手順などに従って実施されている。

プロジェクト管理部モニタリングチームは、担当部門長およびリーダーの3名が所属し、受注案件の実施状況を、計画との比較において、主に工程や工事予算への影響の観点からモニタリングしている。なお大規模な案件や複雑な履行を伴う案件の場合は、モニタリングチームとともに社内の専門家からなるタスクチームを組成し、案件の実行状況をより詳細に監査する方策を行うことがある。

監査役監査の組織、人員および手続

監査役監査は、常勤監査役2名と社外監査役2名により実施されるが、監査業務を補助するためのスタッフ2名を置いている。スタッフは法務部門および総務部門との兼任である。

常勤監査役木下秀明氏は、当社において経理・財務本部長代行を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものである。

監査役会は、監査役の監査権限と責務、監査対象、内容および方法などを定めた監査役会規程および監査基準を制定し、取締役会においてその内容を報告している。監査役会は、每期、その年度の監査の方針、計画、業務の分担、監査の実施要領や手順などを定め、これらに基づき監査を行っている。監査の方法として、(1) 重要な会議への出席、(2) 取締役、執行役員、主な使用人等からの事業状況や職務執行状況の聴取、(3) 内部統制の構築と運用状況に関する点検と評価、(4) 内部監査部門および内部統制部門からの内部統制の整備・運用状況および内部監査の状況の聴取、(5) 重要な決裁書類等の閲覧、(6) 子会社の取締役および監査役からの経営状況、職務執行状況、監査状況などの聴取、(7) 会計監査人の監査計画、監査重点項目、監査の方法、内容および結果などの聴取と意見交換、(8) 会計監査人の独立性および内部統制の整備・運用状況の聴取と意見交換、(9) 監査人の財務報告内部統制に係る監査の状況や結果などの聴取などについて定めている。

内部監査、監査役監査 及び 会計監査の相互連携 並びに これらの監査と内部統制部門との関係

業務監査部による内部監査と監査役監査は、相互連携して実施することを双方の監査の基本方針としており、監査役会において定期的に協議し、双方の監査計画、監査の実施状況および結果について報告し、意見交換を行っている。コンプライアンスおよびリスク管理を含む全社内統制の整備と運用について、監査役と共同で監査を実施し、その監査結果についても共同で取締役会に報告している。また、情報システムに係る業務監査など、双方の協議により設定したテーマなどについても共同監査を実施している。

SQE統括部による安全、品質、環境、情報管理の推進および内部監査の状況について、監査役は月次報告を受けるとともに、業務監査を通じて定期的に活動状況を聴取し、意見交換をしている。

プロジェクト管理部モニタリングチームによる内部監査について、監査役は月次のモニタリング報告を受けるとともに、四半期毎にモニタリングの重要点について説明を求め、案件の実施状況が四半期決算などに及ぼす影響について監視している。

SQE統括部とプロジェクト管理部モニタリングチームは、受注案件の実施状況を、それぞれの立場から内部監査をすることにより、相互補完関係にある。

財務報告の内部統制の整備・運用および評価について、内部統制推進チームと業務監査部は、前述のとおり関係にあり、双方の情報を共有しつつ、内部統制推進チームが担当している整備・運用・評価の推進状況を業務監査部が独立的な立場から評価し、必要な是正や改善について指摘している。この2つの部門は、評価範囲の決定、整備および運用状況の評価、不備の是正、有効性判断の各主要な局面で、監査人とは、情報の提供および監査人の評価内容の聴取など緊密な協議を行っており、その協議内容については、監査役もそれぞれから聴取している。

監査役と会計監査人の連携状況は、監査役が監査役会の監査方針・計画および会社の事業状況に関する所見を会計監査人に説明するとともに、会計監査人の年度監査計画と重点監査項目、監査方法、審査と管理の体制等を確認し、相互の密接な意思疎通を図っている。また、四半期決算のレビューおよび年度末会計監査の実施段階において、監査役は会計監査人からレビューおよび監査状況の報告を求め、また会社の事業の状況および取締役の業務執行状況などについて説明するなど、相互の監査活動を踏まえた意見交換を実施し、監査の実効性の向上に努めている。

- (6) 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役については、その必要性については引き続き検討しているが、経営機構改革による意思決定の透明性と監視・監督機能の強化をすすめ、現段階においては採用していない。

社外監査役については、2名選任しており、社外監査役梅津貴司氏は当社筆頭株主である三井物産株式会社プロジェクト本部本部長補佐を、社外監査役篠原善之氏は当社大株主である三井化学株式会社参与を、それぞれ兼務している。

社外監査役梅津貴司氏は、発電・インフラ事業分野の幅広いビジネス経験と海外の企業における経営管理に関する知見を持ち、また社外監査役篠原善之氏は、当社と関係の深い化学業界における経営についての幅広い経験と技術・研究開発分野に対する高度な識見を有し、両氏は、それぞれの経験と知見に基づき経営の施策や判断について指摘や助言を行うとともに、社外者として客観的かつ中立的な立場から企業価値の向上に関する意見を述べている。社外監査役梅津貴司氏は、主要株主の業務執行者を兼務し、社外監査役篠原善之氏は主要株主の元業務執行者であったが、両社とも上場会社である当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況になく、また両氏は上記のように客観的かつ中立的な立場からの発言を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれはない。なお社外監査役篠原善之氏については、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した経営判断や意思決定のあり方等について意見を述べている。

当社は、社外役員について、独立・中立性は勿論、国際的な市場環境や経済・金融情勢などの変化やビジネスについて認識しつつ、経営判断および企業統治の健全性と透明性の観点から、高い見識と知見に基づく意見や指摘を受けることを期待しており、そういった観点から選任したいと考えている。

(7) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監査、内部監査および会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は、基本的に前述の(5)に記載した内容のとおりである。

前述の(1)に記載したとおり、常勤監査役および社外監査役が一体となって、内部監査部門および会計監査人との連携監査の密度を高め、また経営監視機能を強化するために、次のことを行っている。(1) 取締役会の議事資料の事前配布と常勤監査役による主要点の事前説明、(2) 代表取締役全員との経営、事業の主要状況や課題、監査環境などに関する定期協議、(3) 内部監査部門との監査計画、監査活動および結果に関する定期協議、(4) 会計監査人との監査計画、監査重点項目、監査方法・内容・結果などに関する意見交換、(5) 監査役会における経営戦略検討会や経営執行会議の議事内容の詳細な説明と意見交換など。

特に、監査役会において、代表取締役および内部監査部門とそれぞれ3ヵ月に一度定期協議を行うとともに、会計監査人と会計監査および財務報告内部統制監査に関して意見交換を行うことは社外監査役による監査機能を高める上で効果をあげている。

(8) 役員の報酬等

[1] 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	322	322				14
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39				3
社外監査役	7	7				2

- (注) 1 当社は社外取締役を選任していない。
2 上記の取締役の報酬等および員数については、平成22年6月23日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名分を含んでいる。
3 上記の監査役の報酬等および員数については、平成22年6月23日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名分を含んでおり、実際の監査に当たっては期中を通して常勤監査役2名と社外監査役2名の体制で実施している。
4 上記のほか、平成22年6月23日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対して、平成17年6月28日開催の第50期定時株主総会決議に基づき、退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として420万円を支給している。

[2] 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

[3] 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社役員の報酬は、株主総会の決議により定めた報酬限度の範囲内で、取締役については、当該対象期間の業績、事業環境、財務状況、および各取締役の職位、業績、貢献等を総合的に勘案し決定しており、また監査役については、取締役報酬の水準、常勤・非常勤の区分や職位を考慮した上で、監査の独立性、中立性の確保のため業績とは連動しない定額報酬を決定している。

また、取締役および監査役に対する退任慰労金については、平成17年6月28日開催第50期定時株主総会の終結の時をもって廃止しており、同株主総会終了後も引き続き重任の役員に対しては、同株主総会終了までの在任期間に応じた退任慰労金を退任時に贈呈する旨決議している。

(9) 株式の保有状況

[1] 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,774百万円

[2] 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
三井化学(株)	4,773,000	1,350	関係維持を目的とした政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	374	関係維持を目的とした政策投資
三井住友海上グループホールディングス(株)	135,000	350	関係維持を目的とした政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	156	関係維持を目的とした政策投資
横河電機(株)	189,400	154	関係維持を目的とした政策投資
東ソー(株)	550,000	130	関係維持を目的とした政策投資
(株)三菱ケミカルホールディングス	226,000	108	関係維持を目的とした政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	535,000	98	関係維持を目的とした政策投資
(株)千葉銀行	133,000	74	関係維持を目的とした政策投資
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	57,000	20	関係維持を目的とした政策投資

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	4,773,000	1,403	関係維持を目的とした政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	313	関係維持を目的とした政策投資
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	135,000	255	関係維持を目的とした政策投資
(株)日本触媒	200,000	208	関係維持を目的とした政策投資
東ソー(株)	550,000	164	関係維持を目的とした政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	123	関係維持を目的とした政策投資
横河電機(株)	189,400	120	関係維持を目的とした政策投資
(株)三菱ケミカルホールディングス	226,000	118	関係維持を目的とした政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	535,000	73	関係維持を目的とした政策投資
(株)千葉銀行	133,000	61	関係維持を目的とした政策投資
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	57,000	16	関係維持を目的とした政策投資
三井情報(株)	960	12	関係維持を目的とした政策投資
大成建設(株)	55,000	11	関係維持を目的とした政策投資
第一生命保険(株)	35	4	関係維持を目的とした政策投資
栗田工業(株)	1,000	2	関係維持を目的とした政策投資
日揮(株)	1,000	1	情報収集のための保有
(株)りそなホールディングス	4,400	1	関係維持を目的とした政策投資
千代田化工建設(株)	1,000	0	情報収集のための保有

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載している。

みなし保有株式

該当事項なし。

[3] 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(10) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して公認会計士法第24条の3第3項に規定する業務(監査関連業務)を行っている場合における監査年数(当該年数が7年を超える場合に限り)、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名		所属監査法人	継続監査年数 (7年超)
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 啓之	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	多田 修	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	須藤 修司	新日本有限責任監査法人	

(注) 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

監査業務に係る補助者の構成

: 公認会計士 6名、会計士補 1名、その他15名、合計22名

(11) 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

(12) 取締役の選任

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。ただし、累積投票によらない旨定款に定めている。

(13) 株主総会の決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めている。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(14) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

[1] 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

[2] 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	64	0	62	1
連結子会社	30		29	
計	94	0	91	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務である。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社は当該方針を定めていない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づき作成している。前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則および建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則および建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,899	2 45,069
受取手形・完成工事未収入金等	27,373	30,737
有価証券	37,993	43,992
未成工事支出金	5 21,676	5 18,763
繰延税金資産	1,753	1,111
未収入金	11,985	8,400
その他	10,955	2,989
貸倒引当金	6,971	2,372
流動資産合計	141,666	148,693
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 29,562	2 29,478
機械、運搬具及び工具器具備品	3,528	3,896
土地	2 16,823	2 16,805
リース資産	2,151	2,107
建設仮勘定	7	119
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,627	20,850
有形固定資産合計	32,446	31,557
無形固定資産		
3,010		4,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,399	1 9,572
長期貸付金	-	4,588
繰延税金資産	121	470
その他	1 4,187	1 4,013
貸倒引当金	703	5,226
投資その他の資産合計	13,005	13,419
固定資産合計	48,461	49,694
資産合計	190,127	198,387

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,084	40,811
短期借入金	² 7,786	² 18,774
1年内償還予定の社債	-	1,000
未払法人税等	878	533
未成工事受入金	35,567	33,951
賞与引当金	1,164	1,053
完成工事補償引当金	1,672	1,892
工事損失引当金	⁵ 914	⁵ 677
災害損失引当金	-	95
その他	7,559	6,472
流動負債合計	90,627	105,261
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	² 20,947	² 15,163
リース債務	1,744	1,281
繰延税金負債	881	5
退職給付引当金	4,815	4,971
修繕引当金	667	842
その他	4,149	3,764
固定負債合計	34,204	26,029
負債合計	124,832	131,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	25,525	28,434
自己株式	315	347
株主資本合計	64,167	67,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	471
繰延ヘッジ損益	25	18
為替換算調整勘定	1,475	2,157
その他の包括利益累計額合計	881	1,705
少数株主持分	2,009	1,756
純資産合計	65,295	67,096
負債純資産合計	190,127	198,387

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
完成工事高	173,943	155,696
完成工事原価	4 140,959	4 129,123
完成工事総利益	32,983	26,573
販売費及び一般管理費	1, 2 19,913	1, 2 19,758
営業利益	13,070	6,815
営業外収益		
受取利息	990	427
受取配当金	81	104
持分法による投資利益	-	608
為替差益	1,150	-
雑収入	110	214
営業外収益合計	2,333	1,354
営業外費用		
支払利息	733	771
持分法による投資損失	86	-
為替差損	-	175
雑支出	135	209
営業外費用合計	955	1,156
経常利益	14,448	7,012
特別利益		
持分変動利益	193	-
貸倒引当金戻入額	807	-
特別利益合計	1,000	-
特別損失		
減損損失	3 1,212	-
災害損失引当金繰入額	-	95
特別損失合計	1,212	95
税金等調整前当期純利益	14,236	6,917
法人税、住民税及び事業税	5,377	3,768
法人税等調整額	1,586	506
法人税等合計	6,963	3,262
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,654
少数株主利益又は少数株主損失()	141	118
当期純利益	7,131	3,773

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	147
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	-	743
持分法適用会社に対する持分相当額	-	19
その他の包括利益合計	-	2 903
包括利益	-	1 2,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,949
少数株主に係る包括利益	-	198

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,198	18,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,198	18,198
資本剰余金		
前期末残高	20,760	20,759
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20,759	20,759
利益剰余金		
前期末残高	19,642	25,525
当期変動額		
剰余金の配当	1,248	864
当期純利益	7,131	3,773
当期変動額合計	5,882	2,909
当期末残高	25,525	28,434
自己株式		
前期末残高	294	315
当期変動額		
自己株式の取得	24	32
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	21	31
当期末残高	315	347
株主資本合計		
前期末残高	58,307	64,167
当期変動額		
剰余金の配当	1,248	864
当期純利益	7,131	3,773
自己株式の取得	24	32
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	5,860	2,877
当期末残高	64,167	67,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	147
当期変動額合計	491	147
当期末残高	618	471

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	6
当期変動額合計	19	6
当期末残高	25	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,809	1,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	682
当期変動額合計	334	682
当期末残高	1,475	2,157
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,687	881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805	823
当期変動額合計	805	823
当期末残高	881	1,705
少数株主持分		
前期末残高	1,888	2,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	252
当期変動額合計	120	252
当期末残高	2,009	1,756
純資産合計		
前期末残高	58,509	65,295
当期変動額		
剰余金の配当	1,248	864
当期純利益	7,131	3,773
自己株式の取得	24	32
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	925	1,075
当期変動額合計	6,786	1,801
当期末残高	65,295	67,096

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,236	6,917
減価償却費	2,237	2,473
減損損失	1,212	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	617	76
退職給付引当金の増減額（ は減少）	954	162
工事損失引当金の増減額（ は減少）	28	227
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	95
受取利息及び受取配当金	1,071	531
支払利息	733	771
為替差損益（ は益）	507	11
持分法による投資損益（ は益）	86	608
投資有価証券評価損益（ は益）	0	5
売上債権の増減額（ は増加）	9,008	4,013
未成工事支出金の増減額（ は増加）	4,281	2,950
未収入金の増減額（ は増加）	5,970	3,722
仕入債務の増減額（ は減少）	9,581	6,064
未成工事受入金の増減額（ は減少）	13,394	1,512
その他	329	1,069
小計	13,906	15,135
利息及び配当金の受取額	1,606	1,032
利息の支払額	731	781
法人税等の支払額	3,974	4,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,807	11,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	826	841
有形固定資産の取得による支出	508	542
有形固定資産の売却による収入	33	87
無形固定資産の取得による支出	1,732	1,157
投資有価証券の取得による支出	524	305
投資有価証券の売却による収入	4	6
子会社株式の取得による支出	-	2,562
短期貸付金の回収による収入	718	4,042
その他	498	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	684	1,371

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	98	2,426
長期借入れによる収入	7,253	7,600
長期借入金の返済による支出	3,120	4,673
ファイナンス・リース債務の返済による支出	658	580
配当金の支払額	1,248	864
その他	80	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,242	3,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	374
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,492	13,383
現金及び現金同等物の期首残高	61,461	73,954
現金及び現金同等物の期末残高	73,954 ₁	87,337 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 12社 連結子会社は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、テックソフトアンドサービス(株)、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、ティーエイアンドシー(株)、東洋工程(上海)有限公司</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社19社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 13社 連結子会社は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、テックソフトアンドサービス(株)、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、ティーエイアンドシー(株)、東洋工程(上海)有限公司、トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド</p> <p>なお、トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッドについては株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社22社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ沖石油開発㈱</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社19社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ沖石油開発㈱、エルジー・トーヨー・エンジニアリング・カンパニー・リミテッド</p> <p>なお、エルジー・トーヨー・エンジニアリング・カンパニー・リミテッドについては新規設立に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社22社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社トーヨー・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社トーヨー・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司、トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッドの決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金は、個別法による原価 法によっている。</p> <p>当社および国内連結子会社については 主として定率法によっている。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)および賃貸事業 用建物については定額法によってい る。 なお、在外連結子会社は主として定額 法によっている。 また、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物・構築物 3～50年 機械、運搬具及び 2～20年 工具器具備品</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2) 無形固定資産(リース資産を除く)	主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。	同左
3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
2) 賞与引当金	主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左
3) 完成工事補償引当金	連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	同左
5) 工事損失引当金	<p>大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p>	同左
6) 修繕引当金	<p>事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p>	同左
7) 災害損失引当金		<p>東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 完成工事高および完成 工事原価の計上基準	<p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。</p>	同左
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど <p>ヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 為替変動リスク：外貨建金銭債権 ・ 債務、外貨建収益・費用など 	同左
	<p>ヘッジ方針</p> <p>為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。</p>	同左
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) のれんの償却方法および償却期間 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 支払利息の原価算入 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入している。	のれんの償却については、20年内で均等償却している。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。 同左 同左 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、20年内で均等償却している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度78百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」(前連結会計年度78百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より、区分掲記することに変更した。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																															
<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,243百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>620百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,466百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,390百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,856百万円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,644百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,644百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td>415百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>ATLATEC HOLDINGS, S.A. DE C.V.</td> <td>30百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td>81百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> </table> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は、391百万円である。</p>	投資有価証券(株式)	3,243百万円	その他(出資金)	620百万円	建物	3,466百万円	土地	4,390百万円	計	7,856百万円	(担保付債務)		長期借入金	7,644百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	500百万円	計	7,644百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	415百万円	借入保証	ATLATEC HOLDINGS, S.A. DE C.V.	30百万円	借入保証	当社社員	81百万円	借入保証	計	527百万円		貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	6,500百万円	<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,348百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>967百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,741百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ATLATEC, S.A. DE C.V.</td> <td>475百万円</td> <td>為替予約保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td>53百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>529百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は、404百万円である。</p>	投資有価証券(株式)	3,348百万円	その他(出資金)	967百万円	現金預金	831百万円	建物	834百万円	土地	20百万円	計	1,686百万円	(担保付債務)		短期借入金	998百万円	長期借入金	743百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	100百万円	計	1,741百万円	保証先	金額	内容	ATLATEC, S.A. DE C.V.	475百万円	為替予約保証	当社社員	53百万円	借入保証	計	529百万円		貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	11,000百万円
投資有価証券(株式)	3,243百万円																																																																															
その他(出資金)	620百万円																																																																															
建物	3,466百万円																																																																															
土地	4,390百万円																																																																															
計	7,856百万円																																																																															
(担保付債務)																																																																																
長期借入金	7,644百万円																																																																															
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	500百万円																																																																															
計	7,644百万円																																																																															
保証先	金額	内容																																																																														
パイトン・エナジー社	415百万円	借入保証																																																																														
ATLATEC HOLDINGS, S.A. DE C.V.	30百万円	借入保証																																																																														
当社社員	81百万円	借入保証																																																																														
計	527百万円																																																																															
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																																																																															
借入実行残高	百万円																																																																															
差引額	6,500百万円																																																																															
投資有価証券(株式)	3,348百万円																																																																															
その他(出資金)	967百万円																																																																															
現金預金	831百万円																																																																															
建物	834百万円																																																																															
土地	20百万円																																																																															
計	1,686百万円																																																																															
(担保付債務)																																																																																
短期借入金	998百万円																																																																															
長期借入金	743百万円																																																																															
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	100百万円																																																																															
計	1,741百万円																																																																															
保証先	金額	内容																																																																														
ATLATEC, S.A. DE C.V.	475百万円	為替予約保証																																																																														
当社社員	53百万円	借入保証																																																																														
計	529百万円																																																																															
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																																																																															
借入実行残高	百万円																																																																															
差引額	11,000百万円																																																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																													
<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,536百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,417百万円である。</p> <p>3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>福島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,212百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地685百万円、建物・構築物525百万円、その他1百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p> <p>4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、858百万円である。</p>	(1) 従業員給料手当	8,536百万円	(2) 賞与引当金繰入額	378百万円	(3) 退職給付費用	596百万円	(4) 減価償却費	298百万円	(5) 研究開発費	1,417百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地・建物等	千葉県	事業用資産	土地	福島県	<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,133百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,277百万円である。</p> <p>4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、151百万円である。</p>	(1) 従業員給料手当	8,133百万円	(2) 賞与引当金繰入額	381百万円	(3) 退職給付費用	457百万円	(4) 減価償却費	279百万円	(5) 研究開発費	1,277百万円
(1) 従業員給料手当	8,536百万円																													
(2) 賞与引当金繰入額	378百万円																													
(3) 退職給付費用	596百万円																													
(4) 減価償却費	298百万円																													
(5) 研究開発費	1,417百万円																													
用途	種類	場所																												
事業用資産	土地・建物等	千葉県																												
事業用資産	土地	福島県																												
(1) 従業員給料手当	8,133百万円																													
(2) 賞与引当金繰入額	381百万円																													
(3) 退職給付費用	457百万円																													
(4) 減価償却費	279百万円																													
(5) 研究開発費	1,277百万円																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,937百万円
少数株主に係る包括利益	179百万円
計	8,116百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	491百万円
繰延ヘッジ損益	19百万円
為替換算調整勘定	339百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	32百万円
計	843百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539			192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	672,540	85,727	7,152	751,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 85,727株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 7,152株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	768	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	480	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	864	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539			192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	751,115	108,176	1,261	858,030

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 108,176株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 1,261株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	864	4.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	959	5.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">36,899百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">37,993百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,954百万円</td> </tr> </table>	現金預金	36,899百万円	3ヶ月を超える定期預金	938百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	37,993百万円	現金及び現金同等物	73,954百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">45,069百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">43,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,337百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド社(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562百万円</td> </tr> </table>	現金預金	45,069百万円	3ヶ月を超える定期預金	1,725百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	43,992百万円	現金及び現金同等物	87,337百万円	流動資産	950百万円	固定資産	67百万円	流動負債	121百万円	固定負債	25百万円	トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド社株式の取得価格	2,728百万円	トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド社の現金及び現金同等物	165百万円	差引: トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド社取得による支出	2,562百万円
現金預金	36,899百万円																														
3ヶ月を超える定期預金	938百万円																														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	37,993百万円																														
現金及び現金同等物	73,954百万円																														
現金預金	45,069百万円																														
3ヶ月を超える定期預金	1,725百万円																														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	43,992百万円																														
現金及び現金同等物	87,337百万円																														
流動資産	950百万円																														
固定資産	67百万円																														
流動負債	121百万円																														
固定負債	25百万円																														
トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド社株式の取得価格	2,728百万円																														
トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド社の現金及び現金同等物	165百万円																														
差引: トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド社取得による支出	2,562百万円																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>貸主側</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,140百万円</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引</p> <p>利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース債権およびリース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table>	1年以内	162百万円	1年超	189百万円	合計	352百万円	1年以内	924百万円	1年超	6,215百万円	合計	7,140百万円	(1) リース債権およびリース投資資産		流動資産	305百万円	投資その他の資産	583百万円	(2) リース債務		流動負債	305百万円	固定負債	583百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>貸主側</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,389百万円</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引</p> <p>利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース債権およびリース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table>	1年以内	310百万円	1年超	404百万円	合計	715百万円	1年以内	897百万円	1年超	5,491百万円	合計	6,389百万円	(1) リース債権およびリース投資資産		流動資産	302百万円	投資その他の資産	282百万円	(2) リース債務		流動負債	302百万円	固定負債	282百万円
1年以内	162百万円																																																
1年超	189百万円																																																
合計	352百万円																																																
1年以内	924百万円																																																
1年超	6,215百万円																																																
合計	7,140百万円																																																
(1) リース債権およびリース投資資産																																																	
流動資産	305百万円																																																
投資その他の資産	583百万円																																																
(2) リース債務																																																	
流動負債	305百万円																																																
固定負債	583百万円																																																
1年以内	310百万円																																																
1年超	404百万円																																																
合計	715百万円																																																
1年以内	897百万円																																																
1年超	5,491百万円																																																
合計	6,389百万円																																																
(1) リース債権およびリース投資資産																																																	
流動資産	302百万円																																																
投資その他の資産	282百万円																																																
(2) リース債務																																																	
流動負債	302百万円																																																
固定負債	282百万円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産(債券・預金)で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行により調達している。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避および信用リスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客および取引先の信用リスクと、為替の変動リスクに晒されている。

信用リスクに関しては、受注時において客先の信用リスクの精査を行うとともに、L/C決済などの支払保証手段、さらに輸出信用保険を付保する等の対策を講じている。また、為替の変動リスクについては、原則、先物為替予約を利用してフルヘッジすることとしている。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に短期の満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、経理財務部門が定期的に時価を把握することとしている。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、ほとんど1年内の支払期日である。

借入金および社債は、主に設備投資や運転に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

((注2)を参照。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	36,899	36,899	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	27,373 1,444		
	25,928	25,926	2
(3) 未収入金 貸倒引当金 1	11,985 1		
	11,984	11,984	
(4) 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券	37,993	37,993	0
その他有価証券	4,367	4,367	
子会社株式および関連会社株式	978	2,408	1,429
資産計	118,152	119,579	1,426
(1) 支払手形・工事未払金等	35,084	35,083	0
(2) 短期借入金	3,113	3,113	
(3) 社債	1,000	1,017	17
(4) 長期借入金	25,620	25,963	343
負債計	64,818	65,178	360
デリバティブ取引 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	
ヘッジ会計が適用されているもの 3	26	26	
デリバティブ取引計	24	24	

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。
- 3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)(3) 受取手形・完成工事未収入金等ならびに未収入金

これらの内、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照のこと。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらの内、短期間で決済するものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照のこと。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,053

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「その他有価証券」および「子会社株式および関連会社株式」には含めていない。

(注3) 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	36,899			
受取手形・完成工事未収入金等 未収入金	24,434 11,984	2,938 1		
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券	37,993			
合計	111,311	2,940		

(注4) 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債		1,000				
長期借入金	4,673	13,023	2,270	2,098	2,072	1,481
合計	4,673	14,023	2,270	2,098	2,072	1,481

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産(債券・預金)で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行により調達している。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避および信用リスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客および取引先の信用リスクと、為替の変動リスクに晒されている。

信用リスクに関しては、受注時において客先の信用リスクの精査を行うとともに、L/C決済などの支払保証手段、さらに輸出信用保険を付保する等の対策を講じている。また、為替の変動リスクについては、原則、先物為替予約を利用してフルヘッジすることとしている。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に短期の満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、経理財務部門が定期的に時価を把握することとしている。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、ほとんど1年内の支払期日である。

借入金および社債は、主に設備投資や運転に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

((注2)を参照。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	45,069	45,069	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	30,737 409		
	30,327	30,326	0
(3) 未収入金 貸倒引当金 1	8,400 1		
	8,398	8,398	
(4) 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	43,992 4,329	43,992 4,329	0
資産計	132,118	132,117	0
(1) 支払手形・工事未払金等	40,811	40,808	2
(2) 短期借入金	5,390	5,390	
(3) 1年内償還予定の社債	1,000	1,009	9
(4) 長期借入金	28,547	28,791	244
負債計	75,749	76,000	251
デリバティブ取引 2 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの 3	9 17	9 17	
デリバティブ取引計	8	8	

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。
- 3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)(3) 受取手形・完成工事未収入金等ならびに未収入金

これらの内、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照のこと。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらの内、短期間で決済するものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照のこと。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,436

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	45,069			
受取手形・完成工事未収入金等 未収入金	29,716 8,398	611 1		
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	43,992			
合計	127,177	613		

(注4) 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,000					
長期借入金	13,383	3,130	3,458	2,646	3,546	2,380
合計	14,383	3,130	3,458	2,646	3,546	2,380

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債	24,995	24,996	0
	小計	24,995	24,996	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債	12,997	12,997	0
	小計	12,997	12,997	0
合計		37,993	37,993	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,367	2,927	1,440
	小計	4,367	2,927	1,440
合計		4,367	2,927	1,440

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債	26,995	26,996	0
	小計	26,995	26,996	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債	16,997	16,996	0
	小計	16,997	16,996	0
合計		43,992	43,992	0

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,199	2,970	1,229
	小計	4,199	2,970	1,229
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	129	144	14
	小計	129	144	14
合計		4,329	3,114	1,214

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	45		1	1
	買建 米ドル	2		0	0
	合計	48		1	1

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	完成工事未収入金 および工事未払金	772	55	21	取引金融機関か ら提示された価 格等によってい る
	ユーロ		175		13	
	買建 米ドル		368		13	
	ユーロ		55		8	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	完成工事未収入金 および工事未払金	3,204	148	(注)	先物為替相場に よっている
	ユーロ		842			
	買建 米ドル		2,459			
	ユーロ		432			
	スイスフラン		25			
	イギリスポンド		2			
合計			8,339	203	3	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、当該対象の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	317	282	22	取引金融機関から 提示された価格等 によっている
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	12,488	9,978	(注)	取引金融機関から 提示された価格等 によっている
合計			12,806	10,260	22	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、当該対象の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成23年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	421		4	4
	買建 米ドル	2		0	0
	ユーロ	47		5	5
	合計	471		9	9

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金				取引金融機関から 提示された価格等によ っている
	米ドル		683	384	5	
	ユーロ		77		3	
	買建					
	米ドル		414	246	4	
	ユーロ	153		5		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金				(注) 先物為替相場によ っている
	米ドル		6,959	884		
	ユーロ		705			
	スウェーデンクローネ		4,682	1,300		
	買建					
	米ドル		11,102	2,487		
	ユーロ	228	51			
	スウェーデンクローネ	5,981	449			
合計			30,989	5,804	2	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、当該対象の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	282	247	19	取引金融機関から 提示された価格等 によっている
	支払固定・ 受取変動					
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	10,978	1,467	(注)	取引金融機関から 提示された価格等 によっている
	支払固定・ 受取変動					
合計			11,260	1,714	19	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、当該対象の時価に含めて記載している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出型の退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成15年5月に退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	(百万円)	15,642	15,099
ロ 年金資産	(百万円)	8,902	8,865
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(百万円)	6,740	6,233
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	1,240	994
ホ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	1,812	1,257
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	1,127	939
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	(百万円)	4,815	4,922
チ 前払年金費用	(百万円)		49
リ 退職給付引当金(ト-チ)	(百万円)	4,815	4,971

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	(百万円)	691	594
ロ 利息費用	(百万円)	291	310
ハ 期待運用収益	(百万円)		20
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	(百万円)	246	246
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	1,313	727
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	187	187
ト その他	(百万円)	115	111
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	(百万円)	2,469	1,782
計	(百万円)	2,469	1,782

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ト その他」は当社における確定拠出型の退職年金制度に係る拠出額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として0.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として9年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理している。)	同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
ヘ 過去勤務債務の処理年数	13年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により費 用処理している。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,234百万円	退職給付引当金	1,261百万円
完成工事補償引当金	396百万円	完成工事補償引当金	497百万円
賞与引当金	211百万円	賞与引当金	192百万円
その他	634百万円	その他	860百万円
繰延税金資産小計	2,476百万円	繰延税金資産小計	2,811百万円
繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債	601百万円	繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債	1,230百万円
繰延税金資産合計	1,874百万円	繰延税金資産合計	1,581百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
子会社、関連会社の留保利益	810百万円	子会社、関連会社の留保利益	669百万円
その他有価証券評価差額金	538百万円	その他有価証券評価差額金	459百万円
その他	103百万円	その他	106百万円
繰延税金負債小計	1,451百万円	繰延税金負債小計	1,235百万円
繰延税金負債と相殺 する繰延税金資産	570百万円	繰延税金負債と相殺 する繰延税金資産	1,230百万円
繰延税金負債合計	881百万円	繰延税金負債合計	5百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、12,097百万円である。		(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、13,085百万円である。	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.4	法定実効税率 (調整)	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3
住民税均等割額	0.1	住民税均等割額	0.3
繰延税金資産の対象外とした一時差異	23.3	繰延税金資産の対象外とした一時差異	9.4
みなし外国税額	12.2	みなし外国税額	3.3
海外子会社の適用税率差	2.4	海外子会社の適用税率差	0.9
その他	0.9	過年度法人税等	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	事業税の課税標準の差異	1.8
		その他	1.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当社および一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,068百万円、減損損失は1,191百万円である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりである。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
19,929	1,774	18,154	23,496

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。
2 当期増減額のうち、主な減少額は減損損失(1,191百万円)である。
3 時価の算定方法
主として不動産鑑定評価基準に基づいた金額である。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は992百万円である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりである。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
18,154	538	17,615	23,102

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。
2 当期増減額は、主に建物等の減価償却によるものである。
3 時価の算定方法
主として不動産鑑定評価基準に基づいた金額である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	170,891	3,052	173,943		173,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	262	268	268	
計	170,897	3,314	174,212	268	173,943
営業費用	158,828	2,314	161,143	269	160,873
営業利益	12,069	1,000	13,069	0	13,070
資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	161,729	22,421	184,150	5,976	190,127
減価償却費	1,571	661	2,232	0	2,232
資本的支出	2,184	7	2,191		2,191

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,137百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

5 不動産賃貸・管理事業で1,212百万円の減損損失を計上している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	157,486	16,457	173,943		173,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	12,425	12,851	12,851	
計	157,912	28,882	186,795	12,851	173,943
営業費用	146,835	27,013	173,848	12,975	160,873
営業利益	11,077	1,868	12,946	123	13,070
資産	178,061	18,567	196,628	6,501	190,127

(注) 1 所在区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国

3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	22,250	23,681	2,374	59,806	14,890	123,002
連結売上高(百万円)						173,943
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	13.6	1.4	34.4	8.5	70.7

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・東南アジア.....タイ、インドネシア、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ...インド、イラン、カタール
 - ・ロシア・中央アジア.....ロシア
 - ・中南米.....ベネズエラ、ブラジル
 - ・その他の地域.....中国、韓国

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりである。

EPC事業..... 石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業

プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等

IT事業.....他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および

当社子会社独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業等

不動産賃貸・管理事業...商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	160,100	10,791	3,052	173,943		173,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	57	262	499	499	
計	160,278	10,849	3,314	174,443	499	173,943
セグメント利益 又は損失()	11,878	190	1,000	13,069	0	13,070
セグメント資産	154,893	7,146	22,421	184,461	5,666	190,127
その他の項目						
減価償却費	949	621	661	2,232	0	2,232
持分法適用会社への 投資額	2,701			2,701		2,701
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,053	1,130	7	2,191		2,191

- (注) 1 セグメント利益又は損失()、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。
2 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3 セグメント資産の調整額5,666百万円には、セグメント間取引消去 471百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,137百万円が含まれている。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	141,728	11,061	2,907	155,696		155,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	50	242	496	496	
計	141,931	11,112	3,149	156,193	496	155,696
セグメント利益 又は損失()	5,561	225	1,025	6,813	1	6,815
セグメント資産	164,208	7,096	21,390	192,695	5,692	198,387
その他の項目						
減価償却費	1,112	742	583	2,438	0	2,437
持分法適用会社への 投資額	3,005			3,005		3,005
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	984	676	23	1,684		1,684

- (注) 1 セグメント利益又は損失()、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。
2 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3 セグメント資産の調整額5,692百万円には、セグメント間取引消去 475百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,167百万円が含まれている。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ブラジル	インド	中国	その他地域	合計
55,408	26,638	17,612	17,301	38,735	155,696

(注) 売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
COMPANHIA DE DESENVOLVIMENTO E MODERNIZAÇÃO DE PLANTAS INDUSTRIAIS S.A.	16,853	EPC事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)
のれん				
当期償却額	1			1
当期末残高	1,860			1,860
負ののれん				
当期償却額	10			10
当期末残高	150			150

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	C C D L CONSTRUCOES DE DUTOS LTDA.	ブラジル	千ブラジ ルリアル 1,139	建設業	(所有) 直接 60	運転資金の 融資	運転資金の 融資	-	短期貸付金	2,825
関連 会社	N E D L - CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジ ルリアル 2,524	建設業	(所有) 直接 42	運転資金の 融資	運転資金の 融資	-	短期貸付金	5,750

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定している。
- (2) 上記子会社に対する短期貸付金については、当連結会計年度において102百万円の貸倒引当金戻入額を計上した上で、期末残高に対して260百万円の貸倒引当金を設定している。
- (3) 上記関連会社に対する短期貸付金については、当連結会計年度において1,423百万円の貸倒引当金戻入額を計上しており、期末残高に対して3,946百万円の貸倒引当金を設定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社および重要な関連会社に関する情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	N E D L - CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジ ルリアル 2,524	建設業	(所有) 直接 42	運転資金の 融資	運転資金の 融資		長期貸付金	3,707

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	MIT-POWER LIMITED	タイ	千タイ パーツ 14,019	建設業		設計・工事 の請負	設計・工事 の請負	2,829	未成工事受 入金	3,253
									完成工事未 収入金	14

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定している。
- (2) 設計・工事の請負については、市場価格に基づいて価格交渉し、一般取引と同様に決定している。
- (3) 上記関連会社に対する長期貸付金については、当連結会計年度において238百万円の貸倒引当金戻入額を計上しており、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定している。
- (4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社および重要な関連会社に関する情報

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(株式取得による会社買収)

当社は平成22年 9月15日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成22年10月 4日をもってASRC Energy Services Tri Ocean Engineering Ltd.の全株式を取得し、同社を子会社としている。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 : ASRC Energy Services Tri Ocean Engineering Ltd.(新会社名はTri Ocean Engineering Ltd.)

事業の内容 : エネルギー開発上流設備、オイルサンド関連生産設備の設計・調達・プロジェクト管理等

規 模 : 売上高 約32百万カナダドル(2009年実績)

株式取得の相手会社の名称 ASRC Energy Services, Inc.

企業結合を行った主な理由

カナダを中心とした地域における同社の取引実績が、当社グループが同地域において推し進めている、エネルギー開発上流設備やオイルサンド設備に関するプラントライフサイクル全体を手掛ける地域密着型のエンジニアリング拠点の拡充に効果的であると判断したためである。

企業結合日 平成22年10月 4日

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 Tri Ocean Engineering Ltd.

取得した議決権比率 100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を結合後企業の決算日である平成22年12月31日としており、貸借対照表のみを連結している。

(3) 取得原価の算定に関する事項

被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 : 現金 33百万カナダドル(2,703百万円)

取得に直接要した費用 : アドバイザリー費用等 24百万円

(4) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	950百万円
固定資産	67百万円
資産合計	<u>1,017百万円</u>
流動負債	121百万円
固定負債	25百万円
負債合計	<u>146百万円</u>

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれんの金額 : 22百万カナダドル (1,846百万円)

発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

償却方法および償却期間 : 10年間の均等償却

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

概算額の算定が困難なため、試算していない。

(注) 当該影響額の算定については、監査証明を受けていない。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	329.54円	340.43円
1株当たり当期純利益	37.12円	19.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,295	67,096
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,009	1,756
(うち少数株主持分)	(2,009)	(1,756)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,286	65,339
普通株式の発行済株式数(千株)	192,792	192,792
普通株式の自己株式数(千株)	751	858
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	192,041	191,934

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,131	3,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,131	3,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,096	191,993

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成19年3月30日	1,000	1,000 (1,000)	1.45	なし	平成24年3月30日
合計			1,000	1,000 (1,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,113	5,390	6.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,673	13,383	1.88	
1年以内に返済予定のリース債務	508	452		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,947	15,163	1.41	平成33年1月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,744	1,281		平成30年4月30日
その他有利子負債				
合計	30,987	35,671		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限欄に記載した期日は、返済最終期日である。
3. リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。
4. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,130	3,458	2,646	3,546
リース債務	478	308	222	179

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高 (百万円)	34,411	42,425	36,889	41,970
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	474	2,067	1,469	2,906
四半期純利益 または四半期 純損失() (百万円)	52	1,213	1,239	1,373
1株当たり 四半期純利益 または1株当 たり四半期純 損失() (円)	0.27	6.32	6.45	7.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,751	38,582
受取手形	6	169
完成工事未収入金	3 18,951	3 20,378
有価証券	37,993	43,992
未成工事支出金	1, 6 19,915	1, 6 16,403
短期貸付金	3 9,577	3 3,175
前払費用	512	496
繰延税金資産	1,396	987
未収入金	3 12,398	3 9,097
その他	1,129	832
貸倒引当金	7,133	2,925
流動資産合計	123,500	131,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 14,006	2 14,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,190	9,500
建物（純額）	4,815	4,526
構築物	2 902	2 903
減価償却累計額及び減損損失累計額	808	819
構築物（純額）	94	83
機械及び装置	2 217	2 97
減価償却累計額及び減損損失累計額	208	94
機械及び装置（純額）	9	3
車両運搬具	166	141
減価償却累計額及び減損損失累計額	97	103
車両運搬具（純額）	69	38
工具、器具及び備品	2 831	2 890
減価償却累計額及び減損損失累計額	677	741
工具、器具及び備品（純額）	154	148
土地	11,122	11,118
リース資産	709	624
減価償却累計額及び減損損失累計額	313	318
リース資産（純額）	395	306
有形固定資産合計	16,661	16,225
無形固定資産		
借地権	14	14
商標権	10	11
ソフトウェア	1,271	1,210
技術使用权	0	-
施設利用権	2 8	2 5
電話加入権	15	15
リース資産	11	4
ソフトウェア仮勘定	7	74
無形固定資産合計	1,339	1,336

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,629	4,774
関係会社株式	9,668	12,654
出資金	6	6
関係会社出資金	974	1,123
長期貸付金	102	98
関係会社長期貸付金	6,732	7,722
長期前払費用	16	4
繰延税金資産	258	1,021
その他	1,086	962
貸倒引当金	1,936	5,520
投資その他の資産合計	21,537	22,845
固定資産合計	39,538	40,408
資産合計	163,039	171,599
負債の部		
流動負債		
支払手形	778	2,530
工事未払金	31,976	34,194
短期借入金	4,102	7,810
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	123	92
未払金	344	629
未払費用	1,175	1,172
未払法人税等	500	468
未成工事受入金	34,069	32,098
預り金	4,804	3,636
賞与引当金	340	269
完成工事補償引当金	1,626	1,836
工事損失引当金	673	561
災害損失引当金	-	82
その他	282	380
流動負債合計	80,796	86,765
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	12,820	13,608
リース債務	293	226
退職給付引当金	4,616	4,780
修繕引当金	253	322
その他	1,270	1,098
固定負債合計	20,255	20,037
負債合計	101,052	106,802

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金	8,418	8,418
その他資本剰余金	12,340	12,340
資本剰余金合計	20,759	20,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,210	2,210
為替変動準備金	3,000	3,000
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,519	5,504
利益剰余金合計	22,729	25,714
自己株式	315	347
株主資本合計	61,371	64,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	470
繰延ヘッジ損益	2	1
評価・換算差額等合計	614	471
純資産合計	61,986	64,796
負債純資産合計	163,039	171,599

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	138,095	115,072
完成工事原価	² 116,232	² 97,498
完成工事総利益	21,862	17,574
販売費及び一般管理費		
役員報酬	267	241
従業員給料手当	4,617	4,368
従業員賞与	248	212
賞与引当金繰入額	45	38
退職金	50	26
退職給付費用	164	105
法定福利費	130	137
福利厚生費	32	32
修繕維持費	29	27
消耗品費	95	77
旅費及び交通費	803	796
通信費	52	48
水道光熱費	13	14
調査研究費	196	149
広告宣伝費	78	62
交際費	104	90
外注費	1,467	1,390
地代家賃	35	31
減価償却費	56	52
租税公課	69	103
保険料	66	53
研究開発費	¹ 1,311	¹ 1,163
雑費	1,993	2,056
販売費及び一般管理費合計	11,931	11,282
営業利益	9,931	6,291
営業外収益		
受取利息	948	399
有価証券利息	57	43
受取配当金	² 551	² 695
為替差益	905	-
貸倒引当金戻入額	409	109
雑収入	40	26
営業外収益合計	2,912	1,273

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	321	396
為替差損	-	196
雑支出	46	104
営業外費用合計	368	697
経常利益	12,474	6,867
特別損失		
減損損失	3 814	-
子会社株式評価損	4,829	-
災害損失引当金繰入額	-	82
特別損失合計	5,643	82
税引前当期純利益	6,831	6,785
法人税、住民税及び事業税	4,317	3,213
法人税等調整額	1,394	277
法人税等合計	5,711	2,935
当期純利益	1,119	3,849

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		58,691	50.5	60,010	61.5
労務費		6,329	5.5	5,463	5.6
外注費		8,077	6.9	6,681	6.9
経費		43,134	37.1	25,342	26.0
完成工事原価		116,232	100.0	97,498	100.0

(注1) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっている。

(注2) 完成工事原価には工事損失引当金繰入額(前事業年度673百万円、当事業年度75百万円)が含まれている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,198	18,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,418	8,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,418	8,418
その他資本剰余金		
前期末残高	12,341	12,340
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,340	12,340
資本剰余金合計		
前期末残高	20,760	20,759
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20,759	20,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,210	2,210
当期変動額		
配当準備積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,210	2,210
為替変動準備金		
前期末残高	1,000	3,000
当期変動額		
為替変動準備金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	3,000	3,000
別途積立金		
前期末残高	13,000	15,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	15,000	15,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,648	2,519
当期変動額		
剰余金の配当	1,248	864
配当準備積立金の積立	-	-
為替変動準備金の積立	2,000	-
別途積立金の積立	2,000	-
当期純利益	1,119	3,849
当期変動額合計	4,129	2,985
当期末残高	2,519	5,504
利益剰余金合計		
前期末残高	22,858	22,729
当期変動額		
剰余金の配当	1,248	864
配当準備積立金の積立	-	-
為替変動準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,119	3,849
当期変動額合計	129	2,985
当期末残高	22,729	25,714
自己株式		
前期末残高	294	315
当期変動額		
自己株式の取得	24	32
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	21	31
当期末残高	315	347
株主資本合計		
前期末残高	61,523	61,371
当期変動額		
剰余金の配当	1,248	864
当期純利益	1,119	3,849
自己株式の取得	24	32
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	151	2,953
当期末残高	61,371	64,325

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	147
当期変動額合計	490	147
当期末残高	617	470
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	4
当期変動額合計	11	4
当期末残高	2	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136	614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	143
当期変動額合計	478	143
当期末残高	614	471
純資産合計		
前期末残高	61,659	61,986
当期変動額		
剰余金の配当	1,248	864
当期純利益	1,119	3,849
自己株式の取得	24	32
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	143
当期変動額合計	327	2,810
当期末残高	61,986	64,796

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 未成工事支出金は工事前渡金4,904百万円を含んでいる。</p> <p>2 国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額424百万円(建物 373、構築物12、機械及び装置11、工具、器具及び備品0、施設利用権26)を控除している。</p> <p>3 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,577百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,151百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,997百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	129百万円	短期貸付金	9,577百万円	未収入金	2,151百万円	工事未払金	4,997百万円	<p>1 未成工事支出金は工事前渡金7,406百万円を含んでいる。</p> <p>2 国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額424百万円(建物373、構築物12、機械及び装置11、工具、器具及び備品0、施設利用権26)を控除している。</p> <p>3 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,175百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,726百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,156百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	186百万円	短期貸付金	3,175百万円	未収入金	1,726百万円	工事未払金	4,156百万円																																
完成工事未収入金	129百万円																																																
短期貸付金	9,577百万円																																																
未収入金	2,151百万円																																																
工事未払金	4,997百万円																																																
完成工事未収入金	186百万円																																																
短期貸付金	3,175百万円																																																
未収入金	1,726百万円																																																
工事未払金	4,156百万円																																																
<p>4 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>ATLATEC HOLDINGS, S.A.DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>(株)サンテック</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>テック航空サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,644百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	415百万円	借入保証	ATLATEC HOLDINGS, S.A.DE C.V.	30百万円	借入保証	(株)サンテック	1,897百万円	借入保証	テック航空サービス(株)	2百万円	支払保証	トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	216百万円	取引保証	当社社員	81百万円	借入保証	計	2,644百万円		<p>4 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)テックエステート</td> <td style="text-align: right;">6,400百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>ATLATEC, S.A.DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> <td>為替予約保証</td> </tr> <tr> <td>(株)サンテック</td> <td style="text-align: right;">1,726百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>テック航空サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,710百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)テックエステート	6,400百万円	借入保証	ATLATEC, S.A.DE C.V.	475百万円	為替予約保証	(株)サンテック	1,726百万円	借入保証	テック航空サービス(株)	1百万円	支払保証	トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	53百万円	取引保証	当社社員	53百万円	借入保証	計	8,710百万円	
保証先	金額	内容																																															
パイトン・エナジー社	415百万円	借入保証																																															
ATLATEC HOLDINGS, S.A.DE C.V.	30百万円	借入保証																																															
(株)サンテック	1,897百万円	借入保証																																															
テック航空サービス(株)	2百万円	支払保証																																															
トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	216百万円	取引保証																																															
当社社員	81百万円	借入保証																																															
計	2,644百万円																																																
保証先	金額	内容																																															
(株)テックエステート	6,400百万円	借入保証																																															
ATLATEC, S.A.DE C.V.	475百万円	為替予約保証																																															
(株)サンテック	1,726百万円	借入保証																																															
テック航空サービス(株)	1百万円	支払保証																																															
トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	53百万円	取引保証																																															
当社社員	53百万円	借入保証																																															
計	8,710百万円																																																
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	6,500百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	11,000百万円																																				
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																																																
借入実行残高	百万円																																																
差引額	6,500百万円																																																
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																																																
借入実行残高	百万円																																																
差引額	11,000百万円																																																
<p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は、200百万円である。</p>	<p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は、311百万円である。</p>																																																
	<p>7 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(担保付債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> </table>	現金預金	831百万円	計	831百万円	(担保付債務)		短期借入金	998百万円	計	998百万円																																						
現金預金	831百万円																																																
計	831百万円																																																
(担保付債務)																																																	
短期借入金	998百万円																																																
計	998百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,311百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">18,619百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>千葉県</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(814百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地665百万円、建物・構築物147百万円その他1百万円である。なお、当社は、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する資産グループと、不動産賃貸・管理事業に関する資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産の回収可能価額として、不動産鑑定評価額に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	仕入高	18,619百万円	受取配当金	477百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地・建物等	千葉県	<p>1 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,163百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,110百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table>	仕入高	9,110百万円	受取利息	155百万円	受取配当金	620百万円
仕入高	18,619百万円																
受取配当金	477百万円																
用途	種類	場所															
事業用資産	土地・建物等	千葉県															
仕入高	9,110百万円																
受取利息	155百万円																
受取配当金	620百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	672,540	85,727	7,152	751,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 85,727株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 7,152株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	751,115	108,176	1,261	858,030

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 108,176株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 1,261株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338百万円</td> </tr> </table>	1年以内	156百万円	1年超	182百万円	合計	338百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td> </tr> </table>	1年以内	157百万円	1年超	27百万円	合計	185百万円
1年以内	156百万円												
1年超	182百万円												
合計	338百万円												
1年以内	157百万円												
1年超	27百万円												
合計	185百万円												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式および関連会社株式

種類	前事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	257	846	588
(2)関連会社株式	475	2,408	1,932
合計	733	3,254	2,521

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	5,406
(2)関連会社株式	2,019
合計	7,426

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式

種類	当事業年度 (平成23年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	257	831	573
(2)関連会社株式	475	3,003	2,527
合計	733	3,834	3,100

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	8,469
(2)関連会社株式	2,019
合計	10,489

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 1,046百万円	退職給付引当金 1,137百万円
完成工事補償引当金 368百万円	完成工事補償引当金 436百万円
貸倒引当金 283百万円	貸倒引当金 411百万円
その他 521百万円	その他 581百万円
繰延税金資産合計 2,219百万円	繰延税金資産合計 2,567百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 538百万円	その他有価証券評価差額金 459百万円
その他 26百万円	その他 99百万円
繰延税金資産の純額 1,654百万円	繰延税金資産の純額 2,008百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は9,526百万円である。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は10,552百万円である。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳
%	%
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5
繰延税金資産の対象外とした一時差異等 72.2	繰延税金資産の対象外とした一時差異等 6.4
住民税均等割額 0.1	住民税均等割額 0.2
みなし外国税額 25.4	みなし外国税額 3.4
その他 4.0	過年度法人税等 3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 83.6	事業税の課税標準の差異 1.9
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略している。

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	322.78円	337.60円
1株当たり当期純利益	5.83円	20.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,986	64,796
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,986	64,796
普通株式の発行済株式数(千株)	192,792	192,792
普通株式の自己株式数(千株)	751	858
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	192,041	191,934

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,119	3,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	1,119	3,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,096	191,993

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井化学(株)	4,773,000	1,403
ATLATEC,S.A.DE C.V.	69,679,178	679
太陽石油(株)	5	500
日本原燃(株)	47,666	476
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	313
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	135,000	255
(株)日本触媒	200,000	208
東ソー(株)	550,000	164
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	123
横河電機(株)	189,400	120
その他(38銘柄)	2,083,294	528
計	78,099,243	4,774

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第108回 国庫短期証券	2,000	1,999
第162回 国庫短期証券	4,000	3,999
第164回 国庫短期証券	4,000	3,999
第166回 国庫短期証券	4,000	3,999
第169回 国庫短期証券	2,000	1,999
第171回 国庫短期証券	3,000	2,999
第173回 国庫短期証券	3,000	2,999
第174回 国庫短期証券	6,000	5,998
第175回 国庫短期証券	5,000	4,998
第179回 国庫短期証券	7,000	6,997
第180回 国庫短期証券	2,000	1,999
第181回 国庫短期証券	2,000	1,999
合計	44,000	43,992

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 および減損 損失累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,006	20		14,027	9,500	307	4,526
構築物	902	0		903	819	10	83
機械及び装置	217		120	97	94	4	3
車両運搬具	166	3	28	141	103	28	38
工具、器具及び備品	831	62	4	890	741	68	148
土地	11,122		3	11,118			11,118
リース資産	709	28	112	624	318	114	306
建設仮勘定		83	83				
有形固定資産計	27,957	199	353	27,803	11,577	534	16,225
無形固定資産							
借地権				14			14
商標権				14	3	1	11
ソフトウェア				2,874	1,664	438 (72)	1,210
技術使用权				22	22	0	
施設利用権				51	45	2	5
電話加入権				15			15
リース資産				22	17	6	4
ソフトウェア仮勘定				74			74
無形固定資産計				3,090	1,753	450 (72)	1,336
長期前払費用	32	0	25	7	3	12	4
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 リース資産を除く有形固定資産の取得価額はすべて経過勘定として建設仮勘定を経由するため、建設仮勘定の当期増加額および当期減少額にはその分の金額が含まれている。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

3 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

4 「当期償却額」欄の()内は減損損失の計上額であり、内数である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,070	1,429	465	1,588	8,445
賞与引当金	340	269	340		269
完成工事補償引当金	1,626	1,836	1,626		1,836
工事損失引当金	673	75	126	61	561
修繕引当金	253	71	2		322
災害損失引当金		82			82

(注) 当期減少額(その他)は、以下の理由によるものである。

貸倒引当金：債権回収等による個別見積額の修正に伴う戻入額である。

工事損失引当金：損失の発生見込額の修正に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産

(イ) 現金預金

明細	金額(百万円)
現金	46
預金	
当座・普通預金	32,484
定期預金	6,052
計	38,536
合計	38,582

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)DNPファインケミカル福島	114
大日本印刷(株)	54
合計	169

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
平成23年5月 満期	114
平成23年6月 "	54
合計	169

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
Indian Oil Corporation Ltd.	6,476
エボニックモノシランジャパン(株)	2,424
大連住化金港化工有限公司	2,215
PDVSA PETROLEO S.A.	1,537
三井海洋開発(株)	993
その他	6,730
合計	20,378

(b) 滞留状況

期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	投資等への 振替額 (百万円)	期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{\frac{B}{365}}$
18,951	21,424	19,997		20,378	49.5	335

(二) 未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
19,915	93,986	97,498	16,403

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	7,932百万円
労務費	751百万円
外注費	966百万円
経費	6,751百万円
計	16,403百万円

(ホ) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)テックエステート	3,175
合計	3,175

(ヘ) 未収入金

内容	金額(百万円)
ジョイントベンチャーでの工事遂行案件における ジョイントベンチャーからの未収入金	6,487
その他	2,609
合計	9,097

(ト) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	トライ・オーシャン・エンジニアリング・リミテッド	2,728
	(株)テックエステート	2,620
	トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド	1,091
	トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	428
	(株)サンテック	334
	その他(12社)	1,522
	計	8,727
その他関係会社	タイ沖石油開発(株)	1,994
	三井物産(株)	1,431
	トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・ カンパニー・リミテッド	475
	東洋トランスポートエンジニアリング(株)	25
	計	3,926
合計	12,654	

負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	1,211
西華産業(株)	338
日本ドライケミカル(株)	187
ザムソン(株)	82
大石ハイアロイマテリアルズ(株)	70
その他	639
合計	2,530

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
平成23年4月 満期	744
平成23年5月 "	1,446
平成23年6月 "	189
平成23年8月 "	149
合計	2,530

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	2,390
Siemens Industrial Turbomachinery AB	1,208
(株)高田工業所	1,086
トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド	918
大陽日酸(株)	458
その他	28,132
合計	34,194

(八) 短期借入金

区分	金額(百万円)
プロジェクト現地借入金	998
1年内返済予定長期借入金	6,812
合計	7,810

(二) 未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
34,069	92,641	94,611	32,098

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,348 (833)
(株)みずほコーポレート銀行	2,120 (1,720)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000 (1,400)
中央三井信託銀行(株)	1,620 (820)
(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	1,500 ()
その他	8,832 (2,039)
合計	20,420 (6,812)

(注) 金額の()内に内数表示している金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では「短期借入金」に含まれている。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyo-eng.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。
 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。
 ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 第55期	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 第55期	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 および確認書	第56期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。
		第56期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
		第56期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋エンジニアリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋エンジニアリング株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋エンジニアリング株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。